



近畿大阪銀行 りそなホールディングス

ディスクロージャー誌 2005

RESONA

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

お客さまと
「りそな」

「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、
誠実で心のこもったサービスを提供します。
お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。
常に感謝の気持ちで接します。

株主と
「りそな」

「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行い、企業価値の向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と
「りそな」

「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と
「りそな」

「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。



「再生」から「飛躍」へ りそなの新たな挑戦がはじまります

りそなは、公的資金による多額の資本増強を受けたことを真摯に受け止め、早期に経営の健全化を図るべく、平成17年3月までを集中再生期間と位置づけました。「持続的な黒字経営への体質転換」「透明性の高いスピード感ある経営」「銀行業から金融サービス業への進化」という3つの経営の姿を実現させることを目指し、財務改革や内部改革を断行するとともに、金融サービス業への進化に向けてさまざまな挑戦を続けてきました。その結果、当グループの最大の課題であった不良債権問題等について当初目標を達成し、平成17年3月期の業績についても計画を上回る利益を確保するなど、さらなる飛躍のための基礎づくりを着実に進展させることができましたと考えています。

平成16年11月に策定・公表した「経営の健全化のための計画～サービス業への進化を目指して」では、平成19年3月までを計画期間として「再生から飛躍へ」をテーマに、公的資金返済に向け、高収益企業への飛躍を目指していきます。

集中再生期間を第一ステージ（“HOP”）とすれば、「リストラから営業力強化へ」と大きく舵を切る第二ステージはまさに“STEP”にあたります。この2年間を通じて、私たちは、飛躍（“JUMP”）へのさらなるステップアップを準備し、「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」という将来ビジョンを実現させたいと考えています。

Community Bank Group

これが、りそなの「約束」です。

コミュニティ・バンク・グループ

好感度ナンバーワンを目指し、地域と共存するサービス企業となります。

お客さま・地域を起点に

地域運営の実施により、
地元企業や商店街などと結びつき、
地域ニーズに根ざしたサービスを迅速に提供します。

ホスピタリティの徹底

お客さまの目線で発想し、行動します。
サービスの「質」の向上により、
お客さまに喜んで
いただける銀行となります。

お客さまとの接点を増やす

事務コスト・スペース・人員を
それぞれ半減する一方、
セールスやサービスをより重視した
店舗展開を行っていきます。

サービス業への進化

RESONA

新しい企業文化を創る

「すべてのはじまりはお客さまから」という
サービス業の基本を徹底。
さらに、女性や若手社員が
活躍できる銀行となります。

銀行の枠を超えた商品を

業界トップクラスの企業と
幅広い業務提携などにより、
ニーズに合った商品・サービスを
タイムリーに提供します。

り
そ
な
ホ
ー
ル
デ
ィ
ン
グ
ス
有
限
公
司



CONTENTS

- 04** りそなホールディングス 会長メッセージ
- 05** 近畿大阪銀行 社長メッセージ
- 06** お客さまと「りそな」／株主と「りそな」
- 08** 社会と「りそな」／従業員と「りそな」
- 10** リレーションシップ強化に向けた取り組みについて
- 16** コーポレート・ガバナンス体制について／内部監査体制について
- 17** コンプライアンス体制について
- 18** リスク管理体制について
- 21** 財務・コーポレートデータセクション

りそなホールディングス 会長メッセージ

平素より、りそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

「りそな再生」に向けた、平成17年3月までの約2年間の「集中再生期間」におきましては、持続的な黒字経営への体質転換とブランドの回復を最大の経営課題としてさまざまな改革を進めてまいりました。

この間、多くの皆さまから温かい励ましとご支援を賜り、おかげさまで集中再生期間の最終年度である平成16年度につきましては、公約としていた不良債権比率などの各種目標を達成したほか、利益についても計画を上回る成果を残すことができ、黒字経営への体質転換は確かなものになったと考えております。また、「待ち時間ゼロ運動」や「窓口営業時間の拡大」、次世代型店舗の試行など銀行の常識にとられないサービス向上に向けた取り組みに対して、お客さまからお褒めの言葉をいただくようになり、りそなブランドの着実な回復を実感しております。

今年度からの「再生」から「飛躍」へ向けたステージでは、「リストラから営業力強化へ」をコンセプトに、さらなる高収益・高ブランド銀行への体質転換をテーマとして取り組んでまいります。

本誌では、再生に向けたこれまでの取り組みや今後の経営の方向性、CSR(企業の社会的責任)への取り組み、平成16年度の業績などをご説明しております。本誌がりそなグループに対するご理解を深めていただくための一助になれば幸いです。

りそなグループは、地域・お客さまから最も支持される「コミュニティ・バンク・グループ」として、これからもさらなる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。今後とも皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

細谷英二

株式会社 りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長



皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

私どもりそなグループは、平成17年3月末までの「集中再生期間」において、抜本的な財務改革やリストラ等の内部改革を断行するとともに、金融サービス業への進化に向けた業務改革に積極的に取り組んでまいりました。

その結果として、平成16年度につきましては、「近畿大阪銀行」として初めて通期決算で黒字を計上することができました。

今後は、昨年11月に策定いたしました「新経営改善計画」に基づき、さらなる「サービス業への進化」を目指すとともに、「リストラから営業力強化へ」と本格的な収益力の向上に向けた体質転換を図るよう努力していく所存であります。

具体的には、リテール分野に特化した営業力の強化、経営合理化の徹底によるさらなるローコストオペレーション態勢の確立、リスク管理の一層の高度化への取り組みなどを実施していくことにより、将来にわたって安定的に収益を確保しうる経営体質の確立を目指してまいります。

また、りそなグループ共通の「ホスピタリティ」の精神に基づき、社員の教育・意識改革を進め、社員一人ひとりがお客さまに満足していただけるサービスを提供できる銀行に変革できるよう努めてまいります。

金融業界は今後もますます競争が激しくなり、変化のスピードも速くなっていくものと思われます。そのような環境の中で、弊社は地域金融機関として、地域に密着したリテールバンキングを展開し、企業および個人の皆さま方の多岐にわたるニーズに的確にお応えすることで、地元経済の発展に貢献してまいりますので、なお一層のご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成17年7月

水田 廣行

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長





サービス業への進化を目指して

ワンランク上のサービスで、好感度No.1を

Kinki Osaka Bank

お客さまと 「りそな」

当社では、お客さまから選ばれる金融機関となるため、創造性に富んだ金融サービス業への進化を目指し、さまざまな取り組みを行っています。これまでも、「待ち時間ゼロ」を目指す取り組みや一部の営業店と住宅ローンセンター・中小企業サポートセンターでの休日営業・営業時間の延長など、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを実施してきました。

また、お客さまに資金運用や住宅ローンなどについてゆっくりご相談していただくため、店舗レイアウトを大幅に変更し、お気軽にお立ち寄りいただけるようなロビーとした「ホッとするプラザ」、「あいするプラザ」をオープンするなど、お客さまのための店舗づくりを目指しています。

さらに、平成17年4月から新たに「サービス改革室」を設置し、お客さまにとって本当に価値あるサービスが提供できるよう、サービス改革を強力に推進しています。

今後とも、「お客さま重視」の姿勢を基本として、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供することで、お客さまのニーズにお応えし、質の高いサービスを提供していきます。

株主と 「りそな」

りそなホールディングスでは、責任ある経営体制の確立ならびに経営に対する監視・監督機能の強化と透明性の向上に向け、平成15年6月に、邦銀で初めて委員会等設置会社に移行しました。指名・報酬・監査の各委員会のみならず、取締役会についても、社外取締役が過半数を占める運営により、経営の透明性を高めています。また、外部株主からの付託を受けた上場会社としてマーケットとの対話を重視した、開かれた経営を目指しています。透明性の高いコーポレート・ガバナンスのもと、情報開示指針の制定や情報開示委員会の設置などディスクロージャー強化に向けた体制を整備しました。その他、経営トップによる記者会見の実施やIR（投資家向け広報）活動など、公正かつ能動的なディスクロージャーに取り組んでいます。

今後も、経営改革の取り組みをご理解いただくことを目的として、あらゆる媒体を通じ、積極的なディスクロージャーに努めていきます。

人と人とのつながりをより深めるために

Kinki Osaka Bank

社会と 「りそな」

当社が存在する意義を社会に認めていただけるよう、法令・ルールはもとより社会規範を遵守するため、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努め、社会への説明責任を果たすことにより、地域社会の一員として信頼される企業を目指しています。

また、地域への円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供に努め、地域社会に貢献することが使命であると考えており、新規創業のベンチャー企業の皆さまへのサポートを目的とした「近畿大阪ベンチャー育成ファンド」の創設や、ビジネスマッチングフェア「がんばりまっせ！ 大阪メッセ2004」を開催するなど、地域経済の発展、活性化に向けた取り組みを行っています。

従業員と 「りそな」

銀行の競争力を決めるのは、最後は人材です。りそなは「新しい銀行」をつくる気概で改革に取り組むため、若手社員や女性社員を積極的に登用してきました。平成17年2月には、外資系投信会社とりそなグループの女性社員だけで開発した女性向け投資信託を発売しました。また、スタッフが女性だけの店舗を昨年オープンし好評をいただいています。

人事運営においても、従業員の意欲を引き出すために、実力主義・成果主義の徹底に努めています。

りそなは、お客さまと、人と人とのつながりを大切にするサービス企業を目指しています。お客さまとの関係だけでなく、働く仲間同志のつながりも重視し、お互いを尊重し高めあう風土をつくっていきます。私たちは、「ホスピタリティ」の精神をグループ全体の価値観として浸透させていき、人材を活かしきれる銀行グループになることで競争力を一層高めていきたいと考えています。



近畿大阪銀行が大切にしている、「地域」と「お客さま」

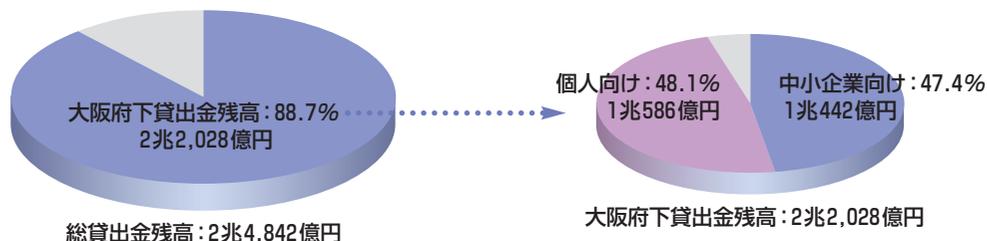
近畿大阪銀行は、「地域に存在感のある銀行」を目指して、地元経済の発展に貢献してまいります。

当社は大阪府下を営業基盤とする地域銀行として、地域に存在感があり、お客さまに信頼される銀行を目指して努力してまいりました。

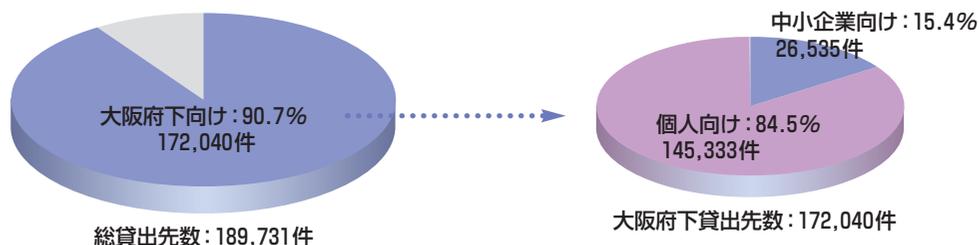
地元中小企業のお客さまや個人のお客さまへの良質な金融サービスを提供するとともに、地元経済のパイプ役を果たすことを使命と考えており、平成17年3月末における大阪府下での預金残高ならびに貸出残高は、ともに当社全体の約9割を占め、地元でお預けいただいたご預金を地元の皆さまにご利用いただいております。

今後さらに地域金融機関ならではのきめ細かいサービスとりそなグループの有する金融サービス機能を駆使し、地元経済の発展に貢献してまいります。

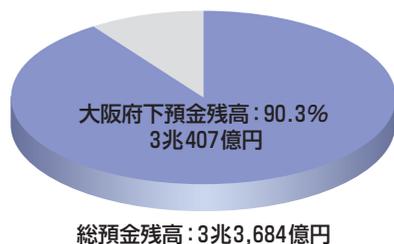
● 総貸出金残高の内訳 (平成17年3月末)



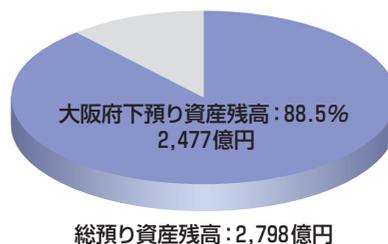
● 総貸出先数の内訳 (平成17年3月末)



● 総預金残高の内訳 (平成17年3月末)



● 預り資産 (投資信託、公共債、生命保険の合計)の内訳 (平成17年3月末)



>> 新たな法人営業体制の構築

当社では、大阪府下のほぼ全域および兵庫県下を30のエリアに分け、各エリアにおける中核店に企業取引を集中することで、エリア内の中小企業・個人事業主のお客さまのニーズに積極的にお応えし、より高度なご提案が迅速に行える体制を整えております。

また、中小企業・個人事業主のお客さまに対し、従来以上にきめ細かい金融サービスの提供を行っていくために、中小企業サポートセンター(デスク)、コーポレート推進センター、ビジネスローンセンター「千成びょうたん(愛称)」を設置し、多様化するお客さまのニーズにお応えしております。

● 中小企業サポートセンター(デスク)

当センターでは保証協会保証付融資、各種ビジネスローン、スコアリング商品等の情報提供、相談・受付業務を専門のスタッフが担当し、お客さまの資金ニーズに対応しております。

平成17年7月末現在、大阪府下ならびに神戸市内に9センター6デスクを設置しております。

また、営業時間の延長や土曜日営業を実施しておりますが、今後さらに機能の充実を図ってまいります。

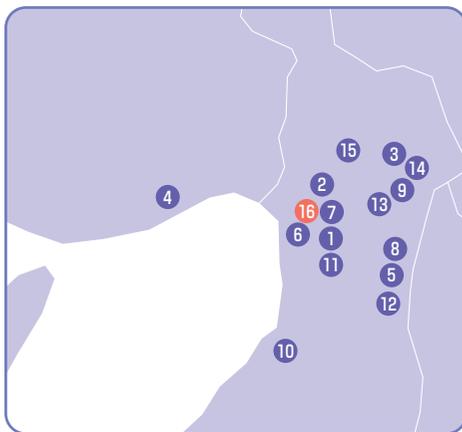


● コーポレート推進センター

中小企業の新規お取引先開拓を目的とした「コーポレート推進センター」を設置し、融資商品をはじめとする金融商品のご提供や財務に関するご相談を承っております。平成17年7月末現在、京都、神戸を含む12力所で、お客さまのより近くで地域に根ざした新規開拓活動を行っております。

● ビジネスローンセンター「千成びょうたん(愛称)」

平成17年4月、ビジネスローンセンターを大阪市西区に開設いたしました。当社とご融資取引のない中小企業(法人)のお客さまを対象とし、当社独自の新しい審査基準で幅広い中小企業のお客さまの資金ニーズにお応えすることが可能となっております。



中小企業サポートセンターおよび ビジネスローンセンター所在地

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| ① 阿倍野中小企業サポートセンター | ⑨ 門真中小企業サポートセンター |
| ② 大阪北中小企業サポートセンター | ⑩ 堺中小企業サポートセンター |
| ③ 茨木中小企業サポートセンター | ⑪ 針中野中小企業サポートデスク |
| ④ 神戸中小企業サポートセンター | ⑫ 藤井寺中小企業サポートデスク |
| ⑤ 八尾中小企業サポートデスク | ⑬ 城東中小企業サポートデスク |
| ⑥ 難波中小企業サポートセンター | ⑭ 枚方中小企業サポートデスク |
| ⑦ 谷町中小企業サポートセンター | ⑮ 豊中小企業サポートデスク |
| ⑧ 東大阪中小企業サポートセンター | ⑯ ビジネスローンセンター
(千成びょうたん) |

>> 新たな中小企業金融を目指して

過度な担保や保証に依存しない融資への取り組みとして、大阪府中小企業信用保証協会と共同で開発した審査期間の短い保証協会保証付融資商品「新型長期無担保融資」をはじめ、より大きな無担保融資額が可能な「新型長期無担保融資Ⅱ・Ⅲ」を相次いで導入したほか、同様の商品を大阪市信用保証協会・兵庫県信用保証協会とも共同開発し、積極的な取り扱いを行っております。

また、環境に配慮した取り組みとして、大阪府と共同で開発した制度融資である「大阪府ディーゼル車買替緊急融資」の積極的な取り扱いにより、中小運送事業者のディーゼル車買替ニーズに対応しております。

新たなスコアリング商品「羅針盤」の取り扱い開始

平成17年4月より、新規法人先向け商品として、新たなスコアリングモデルを利用した新商品「羅針盤」の取り扱いを開始しました。併せて、同商品の販売拠点として、大阪市西区にビジネスローンセンター「千成びょうたん(愛称)」を開設しております。



>> 地域経済の活性化に向けた取り組み

ベンチャー企業および株式公開指向のある地元中小・中堅優良企業に対する支援を目的に、平成16年8月に「近畿大阪1号投資事業組合」をりそなグループのベンチャーキャピタルである、りそなキャピタル株式会社と共同で設立いたしました。本ファンドの設立により、従来の融資商品などでは対応が難しかったベンチャー企業などに対して、企業の成長ステージに応じた資金需要に応えてまいります。

また、コーポレート推進センター・ソリューションチームを中心に、りそなグループ内の支援機能の活用や、公的中小企業支援機関、日本政策投資銀行をはじめとする政府系金融機関と連携し、取引先企業に対する各種提案活動を推進しております。公的中小企業支援機関が実施しているベンチャー企業プレゼンテーションにも参加し、新たな支援対象先の発掘を行っております。

さらに、大阪府内の中小企業を対象として、地域社会における技術開発、技術教育をサポートするとともに、新事業の創出等地域の産業振興に寄与することを目的に、平成16年12月に大阪府立大学と「産学官連携基本協定書」を締結いたしました。この協定により、大阪府立大学の研究成果の活用や、共同研究の実施などを通じて技術開発や商品開発に取り組む中小企業に対してサポートを行っております。

>> 地元企業の再生への取り組み強化

● 企業再建支援への体制整備

地域経済再生のためには、当社のお取引先企業の再生が不可欠として、これまで融資部内に設置した「企業再建支援チーム」において、お取引先企業の再生支援活動を進めてきましたが、平成16年6月には「企業再建支援チーム」を格上げし、「企業サポート室」を設置することでリレーションシップバンキングの機能強化への取り組みを一層強化する体制といたしました。

● 再生支援機能の強化

当社では、外部コンサルタントや公的機関とのネットワークを強化することにより、再生支援機能の強化を図っております。

平成16年度においても、中小企業金融公庫などの公的機関や企業再生に実績を有する金融機関と新たに提携を行うなど、さらなる機能強化を実施いたしました。

また、全国地方銀行協会主催の研修への派遣や通信教育、外部講師を招いた企業再生支援手法に関する講演会の実施など、企業再生支援に対する意識の高揚とスキルの向上を図っております。

● 企業再生ファンドの組成と利用

再生支援先の再生促進を目的として、企業再生に実績があり、ノウハウを有するあおぞら銀行グループと協働し、信託機能を利用した企業再生ファンドを平成16年3月に組成いたしました。

これにより、再生に時間を有すると思われる再生対象先について、ファンドのノウハウと機能を発揮することにより、早期再生が可能となる態勢が整いました。

また、信託機能を持つRCCや産業再生機構、大阪府が中心となって組成した再生ファンドである「元気出せ大阪ファンド」等の公的外部ファンドや、ゴルフ場など再生に特殊なノウハウを要する業種に強みをみせる民間の外部ファンドを、地域経済への貢献と中小企業の再生を促進する観点から、再生対象先の内容や状況に応じて個別に利用することで、再生支援に関する選択肢が大幅に広がりました。

>> 個人のお客さまとのリレーションシップ

● 個人のお客さまへの金融サービスの提供

当社では、お客さまのライフステージに合わせた各種の商品・サービスの提供を通じ、個人のお客さまにとって最も身近な銀行であることを目指しております。

なかでも、人生最大のイベントである「マイホームの取得」のお役に立てるよう、大阪府下19カ所(平成17年7月現在)の住宅ローンセンターで、専門スタッフがご相談やお申し込みに対応しております。

● 充実したプライベートバンキング機能

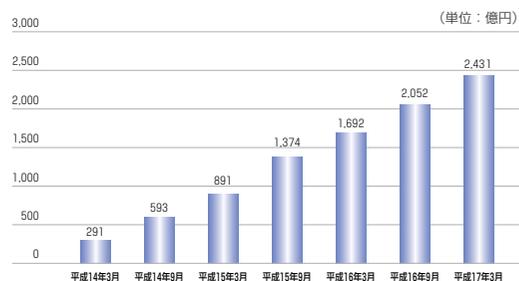
多様化・高度化する個人のお客さまのご要望にお応えするため、プライベートバンキングセンターを設置し、11名の専門スタッフが資金運用や相続・事業承継、資産活用、年金などのご相談について、お客さまの視点に立ったコンサルティングを行っております。

資金運用コンサルティングでは、お客さまの資金運用ニーズに応えるべく、投資信託や保険などの金融ポート

フォリオ提案やお客さま向けセミナーの開催に努めております。株式投資信託では、平成17年3月末の預り資産額が2,431億円となり、全国の地方銀行でもトップクラスの実績になっております。

一方、財務コンサルティングでは、高齢化社会の進展に伴う相続・事業承継に関するご相談にお応えしております。特に遺言に関心をお持ちの方には「りそな銀行の遺言信託」をご紹介し、これまでに453名のお客さまが遺言信託をご利用されております(平成17年3月からはりそな銀行の信託契約代理業務として行っております)。

● 投資信託預り資産残高推移



>> 地域のお客さまへの利便性の提供

● 平日営業時間の延長と、休日営業の拡大

当社では、お勤め帰りや休日に事業融資や住宅ローンのご相談、資産運用のご相談を便利にご利用いただける体制を整えております。

「中小企業サポートセンター」および「住宅ローンセンター」の一部拠点では「平日営業時間の延長」や「休日(土曜日、日曜日)営業」も実施しております(平日午前9時から午後7時まで、土曜日午前10時から午後5時まで、住宅ローンセンターは日曜日も午前10時から午後5時まで営業しております)。



あべの住宅ローンセンター

また、当初(平成16年1月)営業店4カ店でスタートしました土曜日窓口相談サービス(午前10時から午後5時まで)を順次拡大し、現在は18カ店となっております。

【中小企業サポートセンター営業時間】

(平成17年7月31日現在)

	センター名								
	谷町	難波	阿倍野	門真	東大阪	茨木	堺	大阪北	神戸
平日	9:00～ 19:00	9:00～17:00							
土曜日	10:00～17:00		休業						
日曜・祝日	休業								

【住宅ローンセンター営業時間】

(平成17年7月31日現在)

	センター名									
	あべの	東大阪	助松	豊中	弥刀	藤井寺	高槻	難波	西宮	
平日	9:00～19:00							9:00～17:00		
土曜日	10:00～17:00									
日曜日	10:00～17:00			休業						
祝日	休業									

	センター名									
	南	塚本	城東	光善寺駅前	東寝屋川	守口	門真南	堺	茨木	吹田
平日	9:00～15:00									
土曜・日曜 ・祝日	休業									

【土曜日営業実施店舗】

藤井寺支店 住道支店 高槻支店 鶴見支店 枚方支店 千里丘支店 交野支店 東大阪支店 寝屋川支店
助松支店 大正通支店 宝塚支店 西宮支店 深井支店 美原支店 狭山支店 佐野支店 八尾中央出張所

● ATMネットワーク

平成16年8月より、株式会社アイワイバンク銀行とATMに関する業務提携を行い、全国のセブン-イレブン等に設置されたATMでキャッシュカードでの「お引出し」「お預入れ」「残高照会」のご利用が可能となりました。

また、平成17年3月より、株式会社ステーションネットワーク関西および池田銀行と、ステーションATM「Patsat（パットとサット）」の利用について提携を行い、これにより、阪急電鉄と北大阪電鉄の主要44駅の構内に設置された「Patsat」において、平日の午前8時45分から午後6時、土曜日の午前9時から午後2時までは手数料無料で、その他の時間帯も時間外手数料105円で「お引出し」がご利用いただけます。

● 店舗の有効活用

本店エントランスに「シアトルズベストコーヒー」をオープン

地域のお客さまの憩いの場として、本店1階エントランスにコーヒーショップの「シアトルズベストコーヒー」をオープンしました。地域の皆さまやご来店いただいたお客さまに、おくつろぎいただける空間をご提供しています。



支店1階に「コンビニエンスストア」をオープン

京都支店、名古屋支店および南支店の1階部分にコンビニエンスストア「セブン-イレブン」をオープンしました。「セブン-イレブン」が有する多種多様なコンビニエンスストアならではのサービスを、当社に来店されたお客さまや近隣のお客さまにご提供しています。



「やすらぎと交流」をコンセプトに出張所をリニューアルオープン

これまでの銀行店舗とは異なる新しい「コミュニケーションスペース」をテーマに、「やすらぎと交流」が生み出す「何か」を感じさせる魅力的な空間をお客さまにご提供することを目的として、11出張所をリニューアルし、「ホッとするプラザ」、「あいするプラザ」としました。

「ホッとするプラザ」は、当社では初めて窓口業務をキャッシュレス化し、相談業務・振替業務に特化する出張所としました。「あいするプラザ」は、従来の出張所の機能はそのままですが、いずれのプラザもお客さまに資金運用や住宅ローンなどについてゆっくりとご相談していただくため、店舗レイアウトを大幅に変更し、より親しみやすく、お気軽にお立ち寄りいただけるロビーとしました。



【ホッとするプラザ】

長尾支店藤坂出張所、茨木支店茨木サニータウン特別出張所、羽衣支店諏訪森出張所、交野支店星田出張所

【あいするプラザ】

富田支店総持寺出張所、枚方支店光善寺駅前出張所、寝屋川支店寝屋川東出張所、富田林支店金剛東出張所、喜志支店美原さつき野出張所、高石支店鶴山台出張所、豊津支店千里山出張所

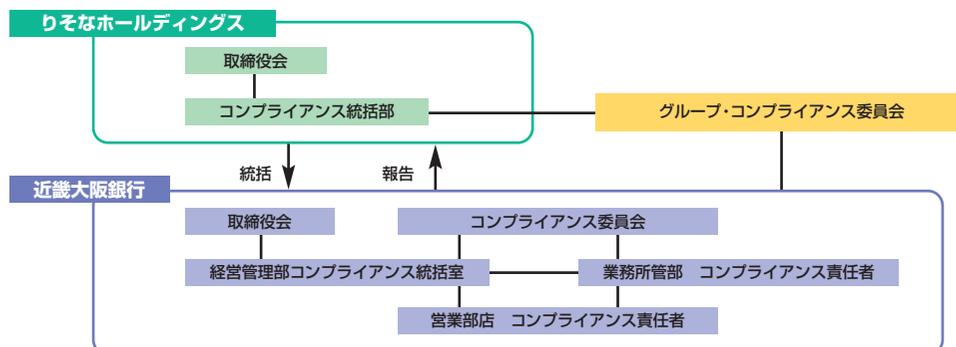
コンプライアンス体制について

運営体制

当社では、コンプライアンスの統括部署として経営管理部コンプライアンス統括室を設置し、各部に配置したコンプライアンス責任者との連携による本部営業店一体となった取り組みを行っています。

また、りそなグループとして、りそなホールディングスを中心としたグループ共通のコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。

●コンプライアンス運営体制



グループ共通のコンプライアンス体制整備

りそなグループでは、りそなホールディングスを中心としたグループ統一のコンプライアンス体制として、以下のよう な取り組みを行っています。詳細については、りそなホールディングスによる本誌記載P-H15～H17をご参照ください。

- 「りそなグループ経営理念」「りそなWAY(りそなグループ行動宣言)」「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」を中心としたグループ共通の規範体系の整備
- 「りそなSTANDARD」等を記載した冊子の配付と職場内研修の実施
- 特定の部署だけでなくすべての部署が自ら課題や問題認識の洗い出しを行い策定した「コンプライアンス・プログラム」(コンプライアンスを実現するための実践計画)の実践
- グループのコンプライアンスに関する相談窓口の設置、ならびに周知活動
- 社員への経営理念の浸透度等を調査するための、意識調査の実施

個人情報保護法への対応

平成17年4月、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面施行されました。お客さまの大切な情報をお預かりしているとの自覚のもと、当社はこれまで情報管理体制の整備に努めてまいりましたが、今回の法施行を契機として、改めてお客さまの情報管理に関する体制を整備いたしました。具体的には、

- 個人情報保護宣言の公表
- 利用目的のホームページ、ポスター、リーフレット等による公表
- お客さまからの苦情や開示請求等に関する手続きの整備
- 従業員に対する研修の実施
- お客さまの情報管理に関する規程等の整備

などを行っております。

今後も、当社社員全員が情報管理の重要性を自覚し、継続的に管理体制を整備し、改善と向上に努めてまいります。

リスク管理の基本的な考え方

「お客さまから信頼され、地域に存在感のある銀行」を目指すためには、経営の健全性とリスクに見合った適正な収益の確保、向上が重要となります。そのためには、環境の変化に伴い多様化・複雑化の度合いを強めている各種リスクの状況を正確に把握し、適切にコントロールできる強固なリスク管理体制の確立が必要不可欠です。当社は、りそなグループ全体のリスク管理方針に則り、経営陣の積極的な関与の下、リスク管理体制の整備、強化に努めています。

各種リスク管理体制の整備

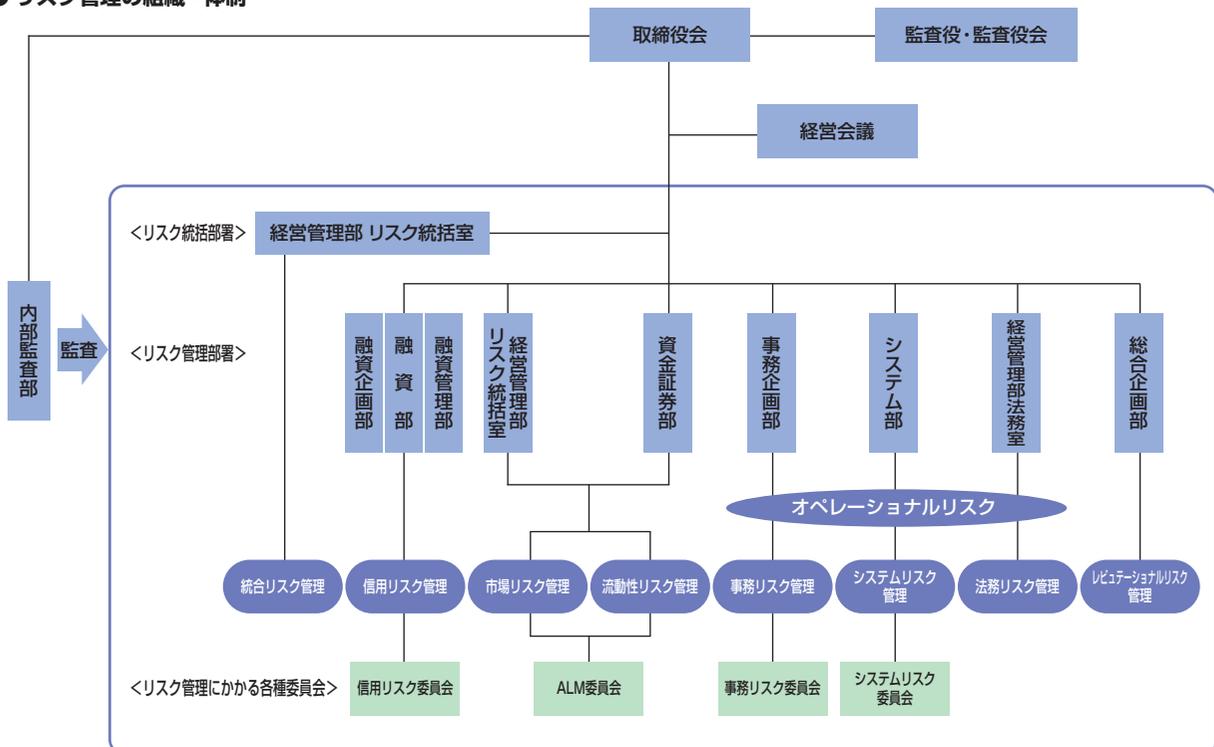
取締役会等において当社全体の「リスク管理基本方針」およびリスクカテゴリーごとの管理方針・規程を定め、個別のリスクを管理するリスク管理部署、リスクを総合的に管理するリスク統括部署の役割を明確化し、厳正なリスク管理を行うことにより、営業推進部門に対する牽制機能の強化を図っています。

また、個別のリスク管理強化のために、リスク管理にかかる各種委員会を設置し、リスク管理部署で把握されたリスクの状況等について、専門的な角度から協議、検討を行う体制としています。

各リスク管理部署・リスク統括部署で把握されたリスクの状況、各種委員会における協議結果等について、取締役会、経営会議などへ定期的に報告することにより、経営陣はリスクの状況を的確に把握・管理し、適切な業務運営の確保を図っています。

さらに、経営の健全性確保の観点から、市場リスク・信用リスク等、計量化可能なリスクを統合的に把握し、当社の経営体力の範囲内にリスク量を収めていくことを目的とした「統合リスク管理」を導入しております。

● リスク管理の組織・体制



信用リスク管理

● 基本的な考え方

「信用リスク」とは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。信用リスクは銀行業務の根幹をなすリスクであるとともに、経営に与える影響が最も大きなリスクであるとの認識のもと、万全の管理体制整備を図るとともに管理手法の高度化に取り組んでいます。

● 管理手法の概要

【個別審査の厳格化】

資産の健全性維持・確保の観点から、「公共性」「収益性」「成長性」「流動性」「安全性」の原則に則り、お取引先の財務内容・企業実態の把握、資金使途および返済原資の確認など、キャッシュ・フロー重視の審査によって個別審査の厳格化を図っています。

【大口与信集中・業種偏重の回避】

貸出ポートフォリオの健全性確保の観点から、特定のお取引先や業種への貸出に偏ることのないような制度・枠組みを設け、リスク分散に留意した貸出運営に努めています。

【管理手法の高度化】

お取引先の財務内容や定性的な評価等をもとに信用格付を行い、与信取組方針や金利設定等に活用するとともに、ポートフォリオの信用リスク量を計測し、当社の経営体力をもとに限度枠を設け、遵守状況のモニタリングを実施するなど、リスク管理手法の高度化に向けた取り組みを進めています。

市場リスク管理

● 基本的な考え方

「市場リスク」とは、金利、株式、為替等のさまざまな市場の変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価格が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、預貸金の金利リスクを含めた市場リスクについての包括的な管理体制（ALM）を構築し、リスクを総合的に把握のうえ、適切にコントロールしながら、安定的に収益を確保できる運営を行っています。

● 管理手法の概要

【相互牽制体制の確立】

市場業務担当部署（フロント・オフィス）、市場リスク管理部署（ミドル・オフィス）および事務管理部署（バック・オフィス）を分離し、相互牽制を図ることを基本としています。

【市場リスク量の計測・管理手法】

バリュー・アット・リスク（VAR）、10ベースシス・ポイント・バリュー（10BPV）、マチュリティー・ラダー分析等によるリスク量計測および金融環境の激変時を想定したストレス・テストも定期的に行っています。

【市場リスク限度総枠の決定】

当社における市場業務の位置づけや有価証券業務の運営方針などを考慮に入れ、自己資本の一部を市場リスクに配分する考え方のもと、市場リスク（VaR）の限度総枠を決定しています。

流動性リスク管理

● 基本的な考え方

「流動性リスク」とは、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる、あるいは資金の確保のために通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクの状況については、常時、的確に管理していくとともに、資金調達力・流動性資産の保有状況に基づき、適切な資産配分を行っています。

● 管理手法の概要

当社では、市場性調達に過度の依存をしないよう、適切なバランスシート運営を実施しています。また、「ALM委員会」において、リスクの把握と資産・負債の総合的な検討を行い、さまざまな環境変化に対して適切に流動性リスクが管理できる体制を構築・維持しています。

オペレーショナルリスク管理

● 基本的な考え方

「オペレーショナルリスク」とは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により生ずる損失に関するリスクをいい、以下の事務リスク、システムリスク、法務リスク等も含む幅広いリスクを意味するものです。当社では、オペレーショナルリスクにかかるデータの蓄積と計量化への取り組み、ならびに損失データの分析に基づく再発防止やプロセス改善などに活用しております。

【事務リスク管理】

「事務リスク」とは、役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、事務処理に内在するリスクを把握し、事務過誤等の未然防止に努めるとともに、事務水準の向上とお客さまへの質の高いサービス提供を目指し、事務プロセスの改善等、社内体制を整備しています。

事務リスク管理部署である事務企画部では、事務処理の基本となるマニュアルの整備を継続的に進めるとともに、「指導チーム」が営業店に臨店して、具体的な指導・改善を実施しています。また、事務プロセスのシンプル化・集中化を実施することにより、事務過誤等の再発・未然防止に努めています。

【システムリスク管理】

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウン、誤作動等のシステムの不備、あるいはシステムの不正使用、システムへの侵入、システムからの情報漏えいにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、コンピュータシステムの与える社会的な影響がますます大きくなっている状況を踏まえ、すべての面において、安全対策に万全を期し、システム障害・情報漏えい等の未然防止に注力しています。

システムリスク管理部署であるシステム部では、システムリスク全般を管理し、システムリスク管理に係る諸規程の策定や本部各部および営業店への周知徹底、システムリスク管理の支援・指導、情報管理の強化対策ならびにシステム障害対応体制の整備、障害時訓練を実施しています。

【法務リスク管理】

「法務リスク」とは、法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社では、顧問弁護士の法務相談や、法務リスク管理部署である経営管理部法務室への個別相談等を活用し、法務リスクの極小化を図っています。

レピュテーショナルリスク管理

● 基本的な考え方

「レピュテーショナルリスク」とは、マスコミ報道、市場関係者の噂、評判、トラブル等がきっかけとなり、銀行の評判が悪化することにより損失を被るリスクをいいます。

レピュテーショナルリスクは思いがけないところから顕在化し、他のリスクとの連鎖の可能性もあることから、総合企画部をレピュテーショナルリスク管理部署とし、りそなホールディングスとの連携のもとで、適時、適切な情報発信によるリスク顕在化の防止、また顕在化した場合の情報連絡体制の整備により適切な管理を図っています。



財務・コーポレートデータセクション

CONTENTS

- 22 平成17年3月期の業績について
- 24 平成17年3月期の与信関連費用等の概要
- 28 主要な経営指標等の推移(連結情報)
- 28 主要な経営指標等の推移(単体情報)
- 29 営業の概況(当連結会計年度)
- 29 連結財務諸表
- 36 単体財務諸表
- 42 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
- 47 預金に関する指標(単体情報)
- 48 貸出金等に関する指標(単体情報)
- 52 有価証券に関する指標(単体情報)
- 53 為替業務および国際業務に関する指標(単体情報)
- 53 附帯業務に関する指標(単体情報)
- 54 経営諸比率に関する指標(単体情報)
- 55 資本の状況他(単体情報)
- 56 自己資本比率の状況
- 57 有価証券の時価等情報(単体情報)
- 60 商品・サービスのご案内
- 69 組織
- 70 役員と従業員の状況
- 70 店舗数等
- 71 企業集団の概況
- 72 店舗一覧
- 74 決算公告(写)
- 75 銀行法施行規則等による開示項目

平成17年3月期の業績について

平成17年3月期におけるわが国経済を顧みますと、IT関連分野等一部に弱い動きがみられますが、年度を通して、企業収益が改善するなど企業部門は引き続き堅調に推移いたしました。また、雇用環境が持ち直す動きもあり、調整局面の中、基調としては民間需要を中心に回復の動きが続きました。

当社の主な営業基盤であります大阪地域におきましては、輸出や生産が横ばいの動きとなっているものの、設備投資の増勢が続いているほか、個人消費も緩やかに持ち直しており、全体として回復傾向となりました。

金融面では、日銀が量的緩和政策を継続する中で短期金利は引き続き低位安定的な水準を維持し、株式市場におきましては、売買代金が過去最高に迫るなど活況でしたが、株価につきましては、年度を通じて狭いレンジでの推移となりました。

このような金融経済環境のもとで、当社は銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく経営全般にわたり努力を積み重ねました。

損益状況(単体)

損益面では、経営全般にわたり合理化・効率化を進めました結果、銀行の本業での収益状況を示すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から債券関係損益を除いた利益）は前期比62億61百万円増加し、過去最高となる261億38百万円となりました。

臨時損益では、資産劣化リスクに万全の対応を図るため、厳格な自己査定の実施等により53億40百万円の損失となり、経常利益は235億71百万円となりました。

特別損益では、景気回復が企業業績を押し上げたことや企業再生支援の進捗等による貸倒引当金の戻入れを中心として128億18百万円となりました。また、法人税等調整額は、平成17年度からグループとして連結納税制度を導入すること等の要因から72億70百万円(利益要因)となり、結果、当期純利益は435億89百万円となりました。

		(単位:億円)	
		平成17年3月期	前期比
預金、貸出金、有価証券などの利息収支です。	資金利益	628	△57
各種手数料などの収支です。	役員取引等利益	39	△7
債券や外国為替などの売買損益やその他の収支です。	その他業務利益	33	△89
資金利益、役員取引等利益、その他業務利益を合計したものです。	業務粗利益	701	△154
一般貸倒引当金繰入前の業務純益で、一時的な変動要因を控除した銀行の本来業務の収益力を示す指標です。	人件費(△)	162	△45
一般貸倒引当金繰入前の業務純益から債券関係損益を除いた利益です。	物件費(△)	222	△74
業務粗利益から経費および一般貸倒引当金繰入額を差し引いた利益です。	税金(△)	27	△5
	経費(除く臨時処理分)(△)	412	△125
	実勢業務純益	289	△29
	うちコア業務純益	261	62
	一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△41
	業務純益	289	12
	うち株式関係損益	△13	98
	うち不良債権処理額(△)	67	△1,980
	臨時損益	△53	2,213
	経常利益	235	2,225
	特別損益	128	364
	税引前当期純利益	363	2,590
	法人税、住民税及び事業税(△)	0	0
	法人税等調整額(△)	△72	△731
	当期純利益	435	3,322

人員の減少や徹底した経費の見直しを進めました結果、経費は前期比125億円の減少となりました。

経費削減等により、コア業務純益は前期比62億円の増加となりました。

資産劣化リスクに万全の対応を図るため、厳格な自己査定の実施等により、不良債権処理額は67億円となりました。しかしながら、業況の改善や再生支援の進捗に伴う貸倒引当金の戻入れにより、与信関連費用総額は、△67億円となりました。

法人税等調整額は、平成17年度からグループとして連結納税制度を導入する等の要因から、72億円(利益要因)となりました。

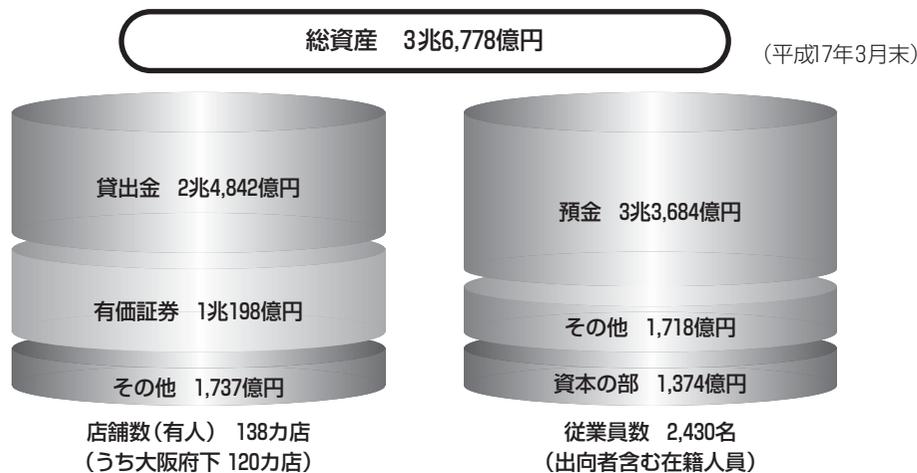
前期に将来のリスクファクターに対して抜本的な処理を行ったことと、回収努力により不良債権処理額が大幅に減少したこと等により、経常利益は235億円、当期純利益は435億円と、ともに大幅に改善しました。

※りそなホールディングス「平成16年度決算説明資料(損益の状況)」ベース

財政状態(単体)

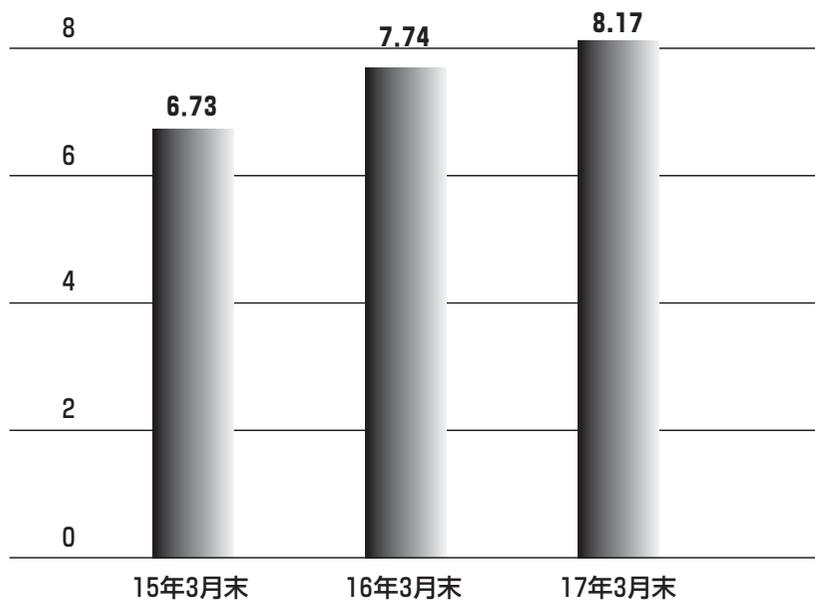
総預金は、期中1,251億円減少し、期末残高は3兆3,684億円となりました。貸出金は、住宅ローン取扱い残高(アパートマンションローン含む)が1兆円を突破するなど、引き続き地元の個人、中小企業の皆さまへの円滑な資金供給に努めましたが、部分直接償却や再生ファンドの取り組みを行いました結果、期中573億円減少し、期末残高は2兆4,842億円となりました。

有価証券の期末残高は、期中13億円減少して、1兆198億円となりました。



自己資本比率推移(単体)

(単位: %)



平成17年3月期の与信関連費用等の概要

不良債権処理につきましては、企業価値の極大化を図るため、将来分も含めたリスクファクターを徹底的に排除・極小化を行うという基本方針に沿って、厳格な自己査定及び担保評価などを行い、その結果を踏まえて適正な償却・引当を実施しました。

また、不良債権の削減を積極的に推し進めるため、再生支援や回収・オフバランス化などに取り組んでまいりました。

この結果、不良債権処理の総額は△67億円(利益)となり前期比2,136億円と大幅に改善いたしました。これは、平成16年3月期中に財務改革の一環として、徹底した不良債権処理を行ったこと、その後、不良債権の削減を積極的に進めた結果、不良債権処理額が圧縮されたためであります。

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比増減
① 一般貸倒引当金繰入額	41	—	△ 41
② 臨時損益での不良債権処理額	2,047	67	△ 1,980
貸出金償却	1,036	69	△ 967
個別貸倒引当金繰入額	680	—	△ 680
その他	330	△ 2	△ 333
小計(①+②)	2,089	67	△ 2,022
③ 特別損益での不良債権処理額	△ 20	△ 134	△ 113
一般貸倒引当金戻入額	—	△ 71	△ 71
個別貸倒引当金戻入額	—	△ 23	△ 23
償却債権取立益	△ 20	△ 39	△ 19
合計(①+②+③)	2,068	△ 67	△ 2,136

(注) 1.本表の増減は、金額単位未満も計算しております。

2.不良債権処理における引当金等の戻入益はマイナスで表示しております。

3.平成17年3月期は一般貸倒引当金・個別貸倒引当金とも戻入となりましたので当該金額は特別利益に計上しております。

自己査定および償却・引当基準

自己査定にあたっては、まず貸出先等の財務・経営状況等に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分します。次に債務者区分ごとに担保・保証等による債権回収の可能性を検討したうえで4段階に分類し、償却・引当を実施しております。この償却・引当につきましては、「償却・引当」の基準に従って適切に実施するとともに、金融機能早期健全化緊急措置法第3条第2項第2号の規程のほか、関係法令および日本公認会計士協会の実務指針ならびに金融検査マニュアルにかかる指針、枠組み等に留意して行っております。平成17年3月期決算における具体的な償却・引当の基準は以下のとおりです。

区 分	償 却・引当基準
正常先	正常先債権について、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
要注意先 (要管理先を含む)	要注意先債権について、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。 要管理先債権について、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。また、必要と思われる大口債務者について、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用し、一般貸倒引当金として引当を行う。
破綻懸念先	個別債務者ごとに合理的に見積られたキャッシュ・フローによる今後3年間の回収可能額をⅢ分類から控除して算出し、個別貸倒引当金として引当を行う。また、必要と思われる大口債務者について、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用し、個別貸倒引当金として引当を行う。
破綻先・実質破綻先	自己査定において、Ⅲ・Ⅳ分類とされた債権金額全額を損失見込額として償却・引当を行う。

不良債権等の開示

■ 金融再生法に基づく開示債権

平成11年3月末から「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下「金融再生法」）に基づく資産査定の結果の開示が義務付けられております。これは、自己査定「破綻先・実質破綻先」に対する債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「破綻懸念先」に対する債権を「危険債権」、「要注意先」のうち「3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権」に対する債権を「要管理債権」として開示するものです。

金融再生法に基づいて開示される債権には、担保・保証等により回収が見込める部分と引当金によってカバーされている部分が含まれており、各債権に対して担保・保証等により実質的にカバーされている部分（保全率）が、債務者の実態に即した財務上の手当ての適切さを示しています。

平成17年3月末における当社の金融再生法に基づく資産査定状況は下表のとおりです。なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に対する実質的な保全率は、それぞれ100%、97.62%、89.69%であり、全体でも95.20%と十分な水準にあります。

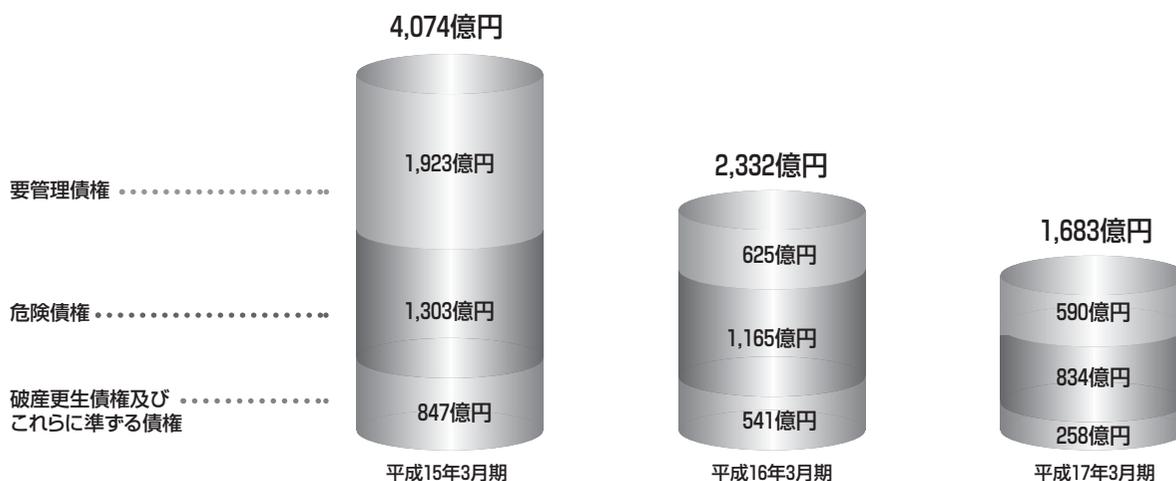
平成17年3月期

(単位：億円)

債権区分	開示債権額	保全状況		保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	258	引当金	15	100%
		担保・保証	243	
危険債権	834	引当金	279	97.62%
		担保・保証	534	
要管理債権	590	引当金	240	89.69%
		担保・保証	288	
合計	1,683			95.20%

正常債権	23,749億円
------	----------

● 開示債権残高推移（平成15年3月～平成17年3月）



●リスク管理債権の開示

リスク管理債権とは銀行法に基づくもので、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」の総称です。これは、主に貸出先の元利金の支払状況に着目した開示となっています。

平成17年3月末における当社のリスク管理債権は右表のとおりです。この中には、担保などで保全されているものも含まれておりますので、「リスク管理債権」の全額が回収不能となるわけではありません。

平成17年3月期

(単位: 億円)

債権区分	開示債権額
破綻先債権	50
延滞債権	1,019
3ヵ月以上延滞債権	38
貸出条件緩和債権	551
合計	1,659

(注)単体ベース

業種別リスク管理債権の状況

(平成17年3月末 単位: 億円)

	貸出金残高	うちリスク管理債権	リスク管理債権比率
製造業	3,183	294	9.25%
農業	4	1	28.83%
林業	2	—	—
漁業	6	5	88.67%
鉱業	5	—	—
建設業	1,169	141	12.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	15.65%
情報通信業	105	7	7.08%
運輸業	539	20	3.77%
卸売・小売業	2,895	258	8.93%
金融・保険業	723	7	1.02%
不動産業	2,418	374	15.48%
各種サービス業	2,125	372	17.54%
地方公共団体	191	—	—
その他(個人等)	11,467	175	1.52%
国内勘定 合計	24,840	1,659	6.68%
特別国際金融取引勘定	1	—	—
合計	24,842	1,659	6.68%

自己査定、金融再生法に基づく開示債権、銀行法に基づくリスク管理債権および償却・引当基準との関係

自己査定	金融再生法開示基準	リスク管理債権	債権の内容	当社の償却・引当基準
正常先	正常債権	/	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債権	各々今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
要注意先			貸出条件や履行状況に問題があり赤字決算等業況が低調ないしは不安定であるなど財務内容に問題がある債務者に対する債権	
要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権	(上記のうち3ヵ月以上延滞している貸出金および貸出条件を緩和している貸出金)	今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う
破綻懸念先	危険債権	延滞債権	現状は経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権	個別債務者ごとに合理的に見積られたキャッシュ・フローによる今後3年間の回収可能額をⅢ分類から控除して算出し、個別貸倒引当金として引当を行う
実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見込みが立たないなど、実質的に経営破綻に陥っている債権
破綻先		破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生(和議)、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債権		

自己査定、開示債権(金融再生法)保全等カバーの状況(平成17年3月期・単体ベース)

(単位:億円)

分類債権 債務者区分		自己査定						保全状況	金融再生法に基づく保全率
		金融再生法の開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先/ 実質破綻先 258	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 258	122	135	引当率 100%	直接償却	引当金 15 担保/保証 243	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100%		
	破綻懸念先 834	危険債権 834	511	302	19 引当率 93.36%	引当金 279 担保/保証 534	危険債権 97.62%		
要 注 意 先	要管理債権 590	88	628			引当金 240 担保/保証 288	要管理債権 89.69%		
	要管理先 717 小計 1,683								
	その他の 要 注 意 先 2,502	1,026	1,475						
	正常債権 23,749								
	正常先 21,119	21,119							
							全体の保全率 95.20%		
合計	合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
25,432	25,432	22,869	2,543	19	—				

主要な経営指標等の推移（連結情報）

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益	105,594	117,450	133,658	125,996	95,451
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 24,803	△ 26,967	△ 63,114	△ 187,667	29,087
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△ 27,467	△ 24,817	△ 65,503	△ 278,714	41,564
連結純資産額	85,189	110,026	74,861	100,437	137,428
連結総資産額	4,433,313	4,391,557	4,113,130	3,718,982	3,677,436
1株当たり純資産額(円)	90.19	52.96	△ 5.26	30.01	57.17
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)(円)	△ 32.28	△ 26.27	△ 69.35	△ 207.47	30.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	23.22
連結自己資本比率(国内基準)(%)	6.23	7.27	6.13	7.82	8.15
連結自己資本利益率(%)	—	—	—	—	69.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,404	174,166	△ 135,390	△ 37,116	△ 50,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,163	△ 152,299	85,698	△ 221,638	25,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,489	32,941	16,834	269,775	△ 14,003
現金及び現金同等物の期末残高	102,719	157,594	124,778	135,807	96,297
従業員数(人)	4,094	3,808	3,363	2,386	2,328
[外、平均臨時従業員数]	[1,754]	[1,995]	[1,765]	[1,621]	[1,693]

- (注)1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。
 4. 平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。また、平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は当期純損失」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益」に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してしております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載してあります。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成してあります。なお、当社は国内基準を採用してあります。
 7. 連結自己資本利益率は、当期純損失が計上される連結会計年度については算出していません。

主要な経営指標等の推移（単体情報）

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	105,544	117,185	132,157	108,696	94,235
経常利益(△は経常損失)	△ 24,749	△ 23,672	△ 59,185	△ 199,010	23,571
当期純利益(△は当期純損失)	△ 27,385	△ 21,524	△ 60,597	△ 288,611	43,589
資本金	81,539	111,539	111,539	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	944,504	1,064,504	1,064,504	1,467,196	1,467,196
普通株式	944,504	944,504	944,504	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	—	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	85,309	113,445	83,199	98,407	137,427
総資産額	4,433,651	4,391,961	4,063,684	3,708,779	3,677,813
預金残高	4,036,244	3,812,273	3,778,701	3,493,690	3,368,496
貸出金残高	3,102,974	3,101,019	3,000,969	2,541,554	2,484,226
有価証券残高	815,550	851,860	790,925	1,021,195	1,019,865
1株当たり純資産額(円)	90.32	56.58	3.56	28.50	57.17
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	20.38
普通株式	—	—	—	—	20.38
第1回優先株式	—	—	—	—	6.80
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)(円)	△ 32.18	△ 22.78	△ 64.15	△ 214.84	31.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	24.36
単体自己資本比率(国内基準)(%)	6.24	7.40	6.73	7.74	8.17
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	73.85
配当性向(%)	—	—	—	—	64.85
従業員数(人)	3,937	3,639	3,116	2,358	2,297
[外、平均臨時従業員数]	[1,587]	[1,865]	[1,723]	[1,603]	[1,691]

- (注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してしております。
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純損失は、当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してしております。
 4. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は当期純損失」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益」に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、単体財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載してあります。
 6. 平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。また、平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 7. 自己資本利益率は当期純損失が計上されている事業年度については算出していません。
 8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当社は国内基準を適用してあります。

営業の概況（当連結会計年度）

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

預金は、前連結会計年度末比1,335億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆3,543億円となりました。貸出金は、住宅ローン取扱い残高（アパートマンションローン含む）が1兆円を突破するなど、引き続き地元の個人、中小企業の皆さまへの円滑な資金供給に努めましたが、部分直接償却や再生ファンドの取り組みを行いました結果、前連結会計年度末比564億円減少し、当連結会計年度末残高は2兆4,883億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比36億円減少して、1兆176億円となりました。

次に損益面では、経営全般にわたり合理化・効率化を進めました結果、次のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息を中心とした資金運用収益683億39百万円、役務取引等収益139億82百万円等により954億51百万円となりました。

経常費用は、営業経費418億42百万円、貸出金償却を含むその他経常費用115億98百万円等により663億64百万円となり、経常利益は290億87百万円となりました。

特別利益につきましては、景気回復が企業業績を押し上げたことや企業再生支援の進捗等による貸倒引当金の戻入れ等により55億77百万円、特別損失は15億8百万円となりました。また、法人税等調整額は、平成17年度から連結納税制度を導入すること等の要因から84億79百万円（利益要因）となり、結果、当期純利益は415億64百万円となりました。

連結財務諸表

- 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
平成15年3月期は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、平成16年3月期以後は、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 平成15年3月期及び平成16年3月期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人の監査証明を受けております。
なお、当社は平成17年3月期より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けたため、平成17年3月期の連結財務諸表については、証券取引法に基づく監査法人の監査を受けておりません。

■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成15年3月期末 (平成15年3月31日)	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)	平成17年3月期末 (平成17年3月31日)
資産の部			
現金預け金	126,871	137,531	101,072
買入金銭債権	2,024	4,560	30,070
商品有価証券	871	565	239
有価証券※6	780,655	1,021,275	1,017,650
貸出金※1.2.3.4.5.7	2,983,964	2,544,830	2,488,344
外国為替※5	8,594	7,889	7,529
その他資産※6	95,903	20,518	14,419
動産不動産※6.8	60,351	45,736	37,769
繰延税金資産	76,136	5,175	10,620
支払承諾見返	71,783	57,567	53,954
貸倒引当金	△ 94,028	△ 126,667	△ 84,233
資産の部合計	4,113,130	3,718,982	3,677,436
負債、少数株主持分及び資本の部			
預金※6	3,764,693	3,487,917	3,354,325
コールマネー及び売渡手形	1,923	1,056	—
債券貸借取引受入担保金	31,963	—	65,069
借入金※9	115,189	45,284	40,263
外国為替	147	132	99
その他負債	36,662	18,567	22,125
賞与引当金	1,083	—	—
退職給付引当金	9,034	7,560	4,134
債権売却損失引当金	5,759	—	—
事業再構築引当金	—	457	35
支払承諾	71,783	57,567	53,954
負債の部合計	4,038,241	3,618,544	3,540,008
少数株主持分	27	—	0
資本金	111,539	38,971	38,971
新株式払込金	19,834	—	—
資本剰余金	12,246	344,051	55,439
利益剰余金	△ 68,915	△ 286,581	34,586
その他有価証券評価差額金	156	3,997	8,431
資本の部合計	74,861	100,437	137,428
負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,113,130	3,718,982	3,677,436

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	133,658	125,996	95,451
資金運用収益	88,128	75,114	68,339
貸出金利息	74,969	67,531	59,522
有価証券利息配当金	11,807	7,104	8,242
コールローン利息及び買入手形利息	3	4	30
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	1,347	473	543
役務取引等収益	12,572	14,849	13,982
その他業務収益	8,553	12,619	4,329
その他経常収益※1	24,404	23,413	8,799
経常費用	196,773	313,664	66,364
資金調達費用	7,237	7,285	5,478
預金利息	5,275	5,010	4,373
譲渡性預金利息	0	—	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	79	10	7
債券貸借取引支払利息	13	5	2
借入金利息	1,685	2,223	1,091
その他の支払利息	182	35	2
役務取引等費用	5,582	6,035	6,481
その他業務費用	435	330	962
営業経費	68,160	54,111	41,842
その他経常費用	115,357	245,901	11,598
貸倒引当金繰入額	58,585	76,699	—
その他の経常費用※2	56,772	169,202	11,598
経常利益 (△は経常損失)	△ 63,114	△ 187,667	29,087
特別利益	2,583	6,500	5,577
動産不動産処分益	154	197	310
償却債権取立益	2,429	2,073	3,973
その他の特別利益※3	—	4,228	1,293
特別損失	1,525	30,120	1,508
動産不動産処分損	1,525	2,946	416
減損損失	—	11,961	484
その他の特別損失	—	15,211	607
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 62,056	△ 211,287	33,156
法人税、住民税及び事業税	92	128	72
法人税等調整額	3,368	67,305	△ 8,479
少数株主損失	15	7	0
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 65,503	△ 278,714	41,564

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	33,770	12,246	344,051
資本準備金期首残高	33,770		
資本剰余金増加高	—	344,051	—
増資による資本剰余金増加高	—	159,917	—
減資による資本剰余金増加高	—	184,133	—
資本剰余金減少高	21,524	12,246	288,611
欠損てん補による資本剰余金取崩	21,524	12,246	288,611
資本剰余金期末残高	12,246	344,051	55,439
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△ 24,936	△ 68,915	△ 286,581
欠損金期首残高	24,936		
利益剰余金増加高	21,524	61,050	330,176
当期純利益	—	—	41,564
減資による欠損てん補額	—	48,351	—
欠損てん補による資本剰余金取崩	21,524	12,246	288,611
子会社の異動による利益剰余金増加高	—	358	—
持分法適用会社の異動による利益剰余金増加高	—	94	—
利益剰余金減少高	65,503	278,717	9,007
当期純損失	65,503	278,714	—
配当金	—	—	9,003
持分法適用会社の異動による利益剰余金減少高	—	2	4
利益剰余金期末残高	△ 68,915	△ 286,581	34,586

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△ 62,056	△ 211,287	33,156
減価償却費	3,299	10,260	2,083
減損損失	—	11,961	484
連結調整勘定償却額	256	262	1
持分法による投資損益(△)	5,820	39	2
貸倒引当金の増加額	58,585	76,699	△ 702
債権売却損失引当金の増加額	415	—	—
事業再構築引当金の増加額	—	457	△ 422
賞与引当金の増加額	△ 197	△ 1,083	—
退職給付引当金の増加額	△ 193	△ 1,183	△ 3,425
資金運用収益	△ 88,128	△ 75,114	△ 68,339
資金調達費用	7,237	7,285	5,478
有価証券関係損益(△)	△ 1,045	△ 13,798	△ 4,683
金銭の信託の運用損益(△)	△ 7	—	—
為替差損益(△)	100	73	△ 31
動産不動産処分損益(△)	1,371	2,748	101
貸出金の純増(△)減	46,469	283,090	14,826
預金の純増減(△)	△ 33,557	△ 278,014	△ 133,592
譲渡性預金の純増減(△)	△ 1,000	—	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 168	△ 2,904	△ 21
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,185	△ 74	△ 3,051
コールローン等の純増(△)減	275	△ 2,535	△ 25,510
コールマネー等の純増減(△)	△ 20,807	△ 866	△ 1,056
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 184,168	△ 31,963	65,069
外国為替(資産)の純増(△)減	822	697	360
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△ 15	△ 32
資金運用による収入	77,710	67,431	60,402
資金調達による支出	△ 7,354	△ 8,148	△ 5,585
その他	60,025	129,007	13,941
小計	△ 135,091	△ 36,974	△ 50,548
法人税等の支払額	△ 298	△ 142	△ 67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,390	△ 37,116	△ 50,616
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 470,493	△ 1,059,162	△ 903,387
有価証券の売却による収入	463,143	399,324	422,806
有価証券の償還による収入	89,946	436,439	495,555
金銭の信託の減少による収入	1,007	—	—
投資活動としての資金運用による収入	12,111	7,773	10,145
動産不動産の取得による支出	△ 1,849	△ 16,167	△ 1,140
動産不動産の売却による収入	1,802	9,961	1,129
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 9,969	—	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	192	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,698	△ 221,638	25,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	10,000	—	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 13,000	△ 30,000	△ 5,000
株式の発行による収入	19,834	299,775	—
配当金支払額	—	—	△ 9,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,834	269,775	△ 14,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	40	9	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 32,816	11,028	△ 39,510
VI 現金及び現金同等物の期首残高	157,594	124,778	135,807
VII 現金及び現金同等物の期末残高※1	124,778	135,807	96,297

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成17年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名 近畿大阪信用保証株式会社
(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
なお、前連結会計年度までは持分法適用の関連会社であったりそな人事サポート株式会社、近畿大阪コンピュータサービス株式会社及び株式会社大阪カードセンターは株式売却及び清算等によりそれぞれ除外しております。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
① 動産・不動産
当社の動産・不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
動産 3年～20年
連結子会社の動産・不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は70,040百万円でありました。
(6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
(会計方針の変更)
過去勤務債務の損益処理方法について、従来、過去勤務債務の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理する方法を採用していましたが、りそなグループでの退職給付制度(退職者年金を含む)の抜本的な見直し及びりそな厚生年金基金加入各社間での退職給付制度の統一が当連結会計年度中に終了したことを契機に、りそなグループ内での会計処理の統一を図るために、当連結会計年度からその発生年度に全額を損益処理する方法に変更することとし、これに伴い、前連結会計年度までに発生した未認識過去勤務債務を一括

処理いたしました。

この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して営業経費は404百万円減少、経常利益は404百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,119百万円増加しております。

- (7) 事業再構築引当金の計上基準
事業再構築引当金は、資産・収益構造改革のための店舗統廃合の実施等に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
(8) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(9) リース取引の処理方法
当社の外貨建子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
(10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。なお、当連結会計年度末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価することとしております。
なお、当連結会計年度末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。
(11) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、重要性が乏しいため、発生年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(平成17年3月期)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,382百万円、延滞債権額は105,701百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,845百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払日(約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります)。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は60,571百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は175,501百万円であります。
 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は76,648百万円であります。
- ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 65,331百万円
 その他資産 8百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,131百万円
 債券貸借取引受入担保金 65,069百万円
 上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の取引の担保として、有価証券58,247百万円及びその他資産9百万円を差し入れております。
 また、不動産のうち保証金権利金は2,913百万円であります。
- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、123,527百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが121,890百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8. 不動産不動産の減価償却累計額 22,496百万円
- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 40,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額4,200百万円を含んでおります。最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上することとしております。従来、当該異動のない期間等を10年間としていましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、当連結会計年度より5年間といたしました。
- ※2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却6,941百万円、債権売却損2,096百万円を含んでおります。
- ※3. 「その他の特別利益」には、貸倒引当金戻入益702百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 平成17年3月31日現在
 現金預け金勘定 101,072百万円
 日銀預け金を除く預け金 △4,775百万円
 現金及び現金同等物 96,297百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	11,055	137	11,193
減価償却累計額相当額	6,162	50	6,213
年度末残高相当額	4,892	87	4,979

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1,974百万円
1年超	3,155百万円
合 計	5,130百万円

・当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	2,154百万円
・減価償却費相当額	1,963百万円
・支払利息相当額	146百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金は職務に応じた累積ポイント方式により、厚生年金基金は勤続年数に応じて給付を行っております。また、連結子会社では、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	△ 29,525百万円
年金資産 (B)	20,325百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 9,199百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	5,064百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 4,134百万円
前払年金費用 (H)	—百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 4,134百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,305百万円
利息費用	641百万円
期待運用収益	△ 497百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 551百万円
数理計算上の差異の費用処理額	697百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他	—百万円
退職給付費用	1,596百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—百万円
過去勤務債務一括償却	△ 497百万円
年金制度改定による数理計算上の差異の費用処理額	607百万円
計	1,705百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

〔発生年度に一括して損益処理することとしている〕

〔各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている〕

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	140,298百万円
退職給付引当金	1,726百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,287百万円
有価証券処分損	6,778百万円
その他	7,797百万円
繰延税金資産小計	201,889百万円
評価性引当額	△185,499百万円
繰延税金資産合計	16,390百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,769百万円
繰延税金資産の純額	10,620百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当金の減額調整	△62.75%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.18%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.34%
住民税均等割等	0.40%
その他	△3.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.36%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	57.17円
1株当たり当期純利益	30.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.22円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	41,564百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち利益処分による優先配当額	408百万円
うち中間優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	40,748百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	816百万円
うち利益処分による優先配当額	408百万円
うち中間優先配当額	408百万円
普通株式増加数	442,151千株
うち優先株式	442,151千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(平成16年3月期)

(金額単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	108,262	17,733	125,996	—	125,996
(2)セグメント間の内部経常収益	420	2,718	3,139	(3,139)	—
計	108,683	20,452	129,135	(3,139)	125,996
経常費用	295,040	21,638	316,679	(3,015)	313,664
経常利益(△は経常損失)	△ 186,357	△ 1,186	△ 187,543	(124)	△ 187,667
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,708,779	5,314	3,714,093	(4,888)	3,718,982
減価償却費	2,635	7,625	10,260	—	10,260
減損損失	11,961	—	11,961	—	11,961
資本的支出	14,975	—	14,975	—	14,975

(注)1.その他の事業における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業・・・銀行業

(2)その他の事業・・・リース業、信用保証業、事務等受託業等

4.「その他の事業」の資産には、当連結会計年度中に連結除外となった近畿大阪リース株式会社(現 近畿総合リース株式会社)は含まれておりません。

5.固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までを終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、「銀行業」において、11,961百万円の減損損失を計上しております。なお、経常損失に与える影響はありません。

6.外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用することとしております。また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行業」において資産が94百万円増加しております。なお、経常損失に与える影響はありません。

(平成17年3月期)

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおります。

前連結会計年度においては、その他の事業における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となっておりますが、連結会社の異動により、当連結会計年度においてその他の事業の全セグメントに占める割合が僅少となったため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

平成16年3月期及び平成17年3月期については、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

平成16年3月期及び平成17年3月期については、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

単体財務諸表

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
平成15年3月期は、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、平成16年3月期以後は、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 平成15年3月期及び平成16年3月期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人の監査証明を受けております。
なお、当社は平成17年3月期より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けたため、平成17年3月期の財務諸表については、証券取引法に基づく監査法人の監査は受けておりません。
また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年3月期末 (平成15年3月31日)	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)	平成17年3月期末 (平成17年3月31日)
資産の部			
現金預け金	126,053	137,496	101,065
現金	55,934	45,965	44,249
預け金	70,118	91,530	56,815
買入金銭債権	2,024	4,560	30,070
商品有価証券	871	565	239
商品国債	871	565	239
有価証券※7	790,925	1,021,195	1,019,865
国債	354,038	482,394	382,479
地方債	22,451	23,657	49,931
社債	239,797	345,962	314,816
株式※1	67,080	28,223	24,418
その他の証券	107,558	140,957	248,219
貸出金※2,3,4,5,8	3,000,969	2,541,554	2,484,226
割引手形※6	116,397	87,221	74,812
手形貸付	344,408	226,917	204,018
証書貸付	2,276,660	2,039,146	2,028,957
当座貸越	263,503	188,268	176,438
外国為替	8,594	7,889	7,529
外国他店預け	1,556	1,849	2,081
買入外国為替※6	1,760	1,624	1,286
取立外国為替	5,277	4,415	4,160
その他資産※7	23,971	20,275	14,153
未決済為替貸	274	265	240
前払費用	242	178	411
未収収益	7,347	5,753	5,045
金融派生商品	—	154	286
繰延ヘッジ損失	176	—	—
その他の資産	15,930	13,924	8,169
動産不動産※9,10	57,784	45,722	37,711
土地建物動産	40,736	36,521	34,827
保証金権利金	17,047	9,200	2,883
繰延税金資産	74,866	6,384	10,620
支払承諾見返	64,404	51,302	48,462
貸倒引当金	△ 86,782	△ 125,618	△ 76,131
投資損失引当金	—	△ 2,549	—
資産の部合計	4,063,684	3,708,779	3,677,813

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成15年3月期末 (平成15年3月31日)	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)	平成17年3月期末 (平成17年3月31日)
負債の部			
預金※7	3,778,701	3,493,690	3,368,496
当座預金	201,489	178,812	184,707
普通預金	1,128,703	1,131,089	1,142,578
貯蓄預金	38,865	36,272	33,702
通知預金	12,336	10,272	9,698
定期預金	2,316,438	2,087,489	1,950,994
定期積金	25,393	10,679	4,321
その他の預金	55,475	39,073	42,492
コールマネー	1,923	1,056	—
債券貸借取引受入担保金※7	31,963	—	65,069
借入金	75,189	45,284	40,263
借入金※11	75,189	45,284	40,263
外国為替	147	132	99
外国他店預り	59	—	—
売渡外国為替	85	123	79
未払外国為替	3	9	19
その他負債	12,640	10,896	13,835
未決済為替借	108	221	159
未払法人税等	79	66	291
未払費用	5,866	4,817	6,050
前受収益	2,624	2,036	2,047
従業員預り金	0	0	0
給付補てん備金	74	30	15
金融派生商品	176	116	84
その他の負債	3,709	3,607	5,188
賞与引当金	1,001	—	—
退職給付引当金	8,751	7,551	4,123
債権売却損失引当金	5,759	—	—
事業再構築引当金	—	457	35
支払承諾	64,404	51,302	48,462
負債の部合計	3,980,484	3,610,371	3,540,385
資本の部			
資本金※12	111,539	38,971	38,971
新株式払込金	19,834	—	—
資本剰余金	12,246	344,051	55,439
資本準備金※13	12,246	38,971	38,971
その他資本剰余金	—	305,079	16,467
資本金及び資本準備金減少差益	—	305,079	16,467
利益剰余金※14	△ 60,597	△ 288,611	34,586
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△ 60,597	△ 288,611	34,586
その他有価証券評価差額金※14	177	3,997	8,431
資本の部合計	83,199	98,407	137,427
負債及び資本の部合計	4,063,684	3,708,779	3,677,813

■ 損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	132,157	108,696	94,235
資金運用収益	88,078	75,418	68,302
貸出金利息	74,919	67,720	59,484
有価証券利息配当金	11,806	7,219	8,242
コールローン利息	3	4	30
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	1,347	473	543
役務取引等収益	11,126	12,397	12,754
受入為替手数料	5,592	5,366	4,893
その他の役務収益	5,533	7,030	7,860
その他業務収益	8,553	12,619	4,329
外国為替売買益	520	495	606
商品有価証券売買益	5	—	—
国債等債券売却益	8,028	12,124	3,723
その他経常収益	24,398	8,261	8,850
株式等売却益	747	6,558	2,490
金銭の信託運用益	7	—	—
その他の経常収益※1	23,643	1,702	6,359
経常費用	191,342	307,706	70,664
資金調達費用	7,238	6,809	5,479
預金利息	5,276	5,012	4,374
譲渡性預金利息	0	—	—
コールマネー利息	79	10	7
債券貸借取引支払利息	13	5	2
売渡手形利息	0	—	—
借入金利息	1,685	1,745	1,091
金利スワップ支払利息	169	32	—
その他の支払利息	12	2	2
役務取引等費用	7,214	7,741	8,819
支払為替手数料	1,054	1,006	903
その他の役務費用	6,159	6,734	7,916
その他業務費用	435	330	962
商品有価証券売買損	—	1	12
国債等債券売却損	372	—	808
国債等債券償還損	63	—	61
国債等債券償却	—	181	79
金融派生商品費用	—	146	0
営業経費	67,891	53,843	41,418
その他経常費用	108,562	238,982	13,984
貸倒引当金繰入額	58,408	72,222	—
貸出金償却	36,360	103,672	6,941
株式等売却損	203	3,679	296
株式等償却	7,079	11,480	3,512
その他の経常費用※2	6,511	47,927	3,234
経常利益 (△は経常損失)	△ 59,185	△ 199,010	23,571

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
特別利益	2,576	6,412	14,321
動産不動産処分益	154	197	310
償却債権取立益	2,422	2,067	3,972
その他の特別利益※3	—	4,146	10,038
特別損失	1,519	30,078	1,503
動産不動産処分損	1,519	2,912	412
減損損失	—	11,961	484
その他の特別損失	—	15,203	607
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 58,127	△ 222,676	36,389
法人税、住民税及び事業税	83	68	70
法人税等調整額	2,386	65,867	△ 7,270
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 60,597	△ 288,611	43,589
前期繰越損失	—	48,351	—
中間配当額	—	—	9,003
減資による欠損てん補額	—	48,351	—
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△ 60,597	△ 288,611	34,586

■ 利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 (株主総会承認日平成17年6月27日)
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益	—	—	34,586
利益処分量	—	—	19,268
第一回優先株式配当金	—	—	408 (1株につき3円40銭)
普通株式配当金	—	—	18,860 (1株につき14円)
次期繰越利益	—	—	15,317
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	—	—	16,467
その他資本剰余金次期繰越額	—	—	16,467

■ 損失処理計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (株主総会承認日平成15年6月25日)	平成16年3月期 (株主総会承認日平成16年6月24日)	平成17年3月期
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失	60,597	288,611	—
損失処理額	12,246	288,611	—
資本準備金取崩額	12,246	—	—
その他資本剰余金取崩額	—	288,611	—
次期繰越損失	48,351	—	—
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	—	305,079	—
その他資本剰余金処分額	—	288,611	—
当期末処理損失の処理に充当	—	288,611	—
その他資本剰余金次期繰越額	—	16,467	—

■ 重要な会計方針

(平成17年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
 不動産 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64,891百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度一括して損益処理
 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

過去勤務債務の損益処理方法について、従来、過去勤務債務の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理する方法を採用していましたが、りそなグループでの退職給付制度(退職者年金を含む)の抜本的な見直し及びりそな厚生年金基金加入各社間での退職給付制度の統一が当事業年度中に終了したことを契機に、りそなグループ内での会計処理の統一を図るために、当事業年度からその発生年度に全額を損益処理する方法に変更することとし、これに伴い、前事業年度までに発生した未認識過去勤務債務を一括処理いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業経費は404百万円減少、経常利益は404百万円増加し、税引前当期純利益は1,119百万円増加しております。

(3) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、資産・収益構造改革のための店舗統廃合の実施等に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。なお、当事業年度末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価することとしております。なお、当事業年度末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 追加情報

(平成17年3月期)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■ 注記事項

(平成17年3月期)

(貸借対照表関係)

- *1. 子会社の株式総額 2,214百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- *2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,063百万円、延滞債権額は101,903百万円であり、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,845百万円であり、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,179百万円であり、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取次めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- *5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は165,991百万円であり、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- *6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は76,648百万円であり、担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	65,331百万円
その他資産	8百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,131百万円
債券貸借取引受入担保金	65,069百万円

上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の取引の担保として、有価証券58,247百万円及びその他資産9百万円を差し入れております。

- *8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、123,527百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが121,890百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- *9. 不動産・減価償却累計額 22,450百万円
- *10. 不動産・減価償却累計額 10,686百万円

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 40,000百万円が含まれております。
- ※12. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 3,200,000千株 |
| 優先株式 | 200,000千株 |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 1,347,196千株 |
| 優先株式 | 120,000千株 |
- ※13. 資本準備金による欠損てん補
- | | |
|---------------|-----------|
| 欠損てん補に充当された金額 | 12,246百万円 |
| 欠損てん補を行った年月 | 平成15年6月 |
- ※14. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、8,432百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額4,200百万円を含んでおります。最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上することとしております。従来、当該異動のない期間等を10年間としていましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、当事業年度より5年間といたしました。
- ※2. 「その他の経常費用」には、債権売却損1,342百万円を含んでおります。
- ※3. 「その他の特別利益」には、貸倒引当金戻入益 9,447百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	11,041	83	11,124
減価償却累計額相当額	6,157	28	6,186
年度末残高相当額	4,884	54	4,938

・未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	1,960百万円
1年超	3,127百万円
合計	5,088百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,139百万円
減価償却費相当額	1,948百万円
支払利息相当額	145百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	140,285百万円
退職給付引当金	1,722百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,588百万円
有価証券処分損	6,778百万円
その他	7,788百万円
繰延税金資産小計	197,163百万円
評価性引当額	△180,773百万円
繰延税金資産合計	16,390百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,769百万円
繰延税金資産の純額	10,620百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当金の減額調整	△60.74%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.16%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.31%
住民税均等割等	0.36%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.79%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	57.17円
1株当たり当期純利益	31.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	53,589百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち利益処分による優先配当額	408百万円
うち中間優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	42,773百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	816百万円
うち利益処分による優先配当額	408百万円
うち中間優先配当額	408百万円
普通株式増加数	442,151千株
うち優先株式	442,151千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

主要な業務の状況を示す指標（単体情報）

■ 部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	資金運用収支	76,777	66,465	60,343
	資金運用収益	83,888	73,201	65,707
	資金調達費用	7,111	6,735	5,364
	役務取引等収支	3,491	4,213	3,556
	役務取引等収益	10,594	11,856	12,303
	役務取引等費用	7,102	7,642	8,746
	その他業務収支	7,597	11,793	2,656
	その他業務収益	8,033	12,124	3,619
	その他業務費用	435	330	962
	業務粗利益	87,866	82,473	66,556
	経費	62,193	52,450	40,251
	一般貸倒引当金繰入額	26,228	3,809	—
業務純益	△ 555	26,212	26,304	
業務粗利益率	2.27	2.37	1.92	
国際業務部門	資金運用収支	4,064	2,143	2,479
	資金運用収益	4,506	2,477	2,907
	資金調達費用	441	333	428
	役務取引等収支	419	442	378
	役務取引等収益	532	540	450
	役務取引等費用	112	98	72
	その他業務収支	520	495	709
	その他業務収益	520	495	709
	その他業務費用	—	—	—
	業務粗利益	5,004	3,081	3,567
	経費	1,447	1,284	961
	一般貸倒引当金繰入額	133	370	—
業務純益	3,423	1,426	2,606	
業務粗利益率	3.20	2.49	2.23	
合計	資金運用収支	80,841	68,609	62,822
	資金運用収益	315	259	313
	資金調達費用	88,078	75,418	68,302
	役務取引等収支	315	259	313
	役務取引等収益	7,237	6,809	5,479
	役務取引等費用	3,911	4,655	3,934
	その他業務収支	11,126	12,397	12,754
	その他業務収益	7,214	7,741	8,819
	その他業務費用	8,117	12,289	3,366
	業務粗利益	8,553	12,619	4,329
	経費	435	330	962
	一般貸倒引当金繰入額	92,870	85,554	70,124
業務純益	63,640	53,735	41,212	
業務粗利益率	26,362	4,179	—	
	2,868	27,639	28,911	
	2.39	2.46	2.01	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成15年3月期0百万円、平成16年3月期1百万円、平成17年3月期1百万円)を控除して表示しております。
 3. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100(%)

■ 資金利益(資金運用収支)の内訳

(単位：百万円、%)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(147,579)	(315)	(116,984)	(259)		(150,820)	(313)		
	うち貸出金	3,864,195	83,888	2.17	3,467,308	73,201	2.11	3,466,289	65,707	1.89
	商品有価証券	2,955,708	74,881	2.53	2,712,867	67,699	2.49	2,439,428	59,464	2.43
	有価証券	890	2	0.24	727	2	0.30	260	18	7.03
	コールローン	699,221	7,668	1.09	603,716	5,033	0.83	855,621	5,635	0.65
	買入手形	2,567	0	0.00	30,054	3	0.01	1,095	0	0.01
	預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	772	0	0.00	825	0	0.00	1,747	0	0.00
	資金調達勘定	3,914,600	7,111	0.18	3,683,420	6,735	0.18	3,480,609	5,364	0.15
	うち預金	3,713,993	5,246	0.14	3,563,120	4,984	0.13	3,410,576	4,269	0.12
	譲渡性預金	8,583	0	0.01	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	9,194	0	0.00	—	—	—	54	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	100,941	13	0.01	50,139	5	0.01	27,188	2	0.01
	売渡手形	5,674	0	0.00	—	—	—	—	—	—
借入金	75,373	1,685	2.23	70,104	1,745	2.49	42,749	1,091	2.55	
国際業務部門	資金運用勘定	156,120	4,506	2.88	123,692	2,477	2.00	159,456	2,907	1.82
	うち貸出金	1,321	38	2.92	823	21	2.58	666	20	3.13
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券	145,542	4,136	2.84	114,374	2,183	1.90	149,335	2,589	1.73
	コールローン	254	3	1.51	102	1	1.12	1,186	30	2.57
	買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(147,579)	(315)		(116,984)	(259)		(150,820)	(313)	
	うち預金	156,548	441	0.28	124,172	333	0.26	159,301	428	0.26
	譲渡性預金	4,525	29	0.65	6,254	27	0.43	7,876	104	1.32
	コールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	4,333	79	1.82	830	10	1.25	510	7	1.40
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	資金運用勘定	3,872,736	88,078	2.27	3,474,016	75,418	2.17	3,474,925	68,302	1.96
	うち貸出金	2,957,030	74,919	2.53	2,713,690	67,720	2.49	2,440,095	59,484	2.43
	商品有価証券	890	2	0.24	727	2	0.30	260	18	7.03
	有価証券	844,763	11,804	1.39	718,090	7,217	1.00	1,004,957	8,224	0.81
	コールローン	2,821	3	0.13	30,157	4	0.01	2,281	30	1.34
	買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	772	0	0.00	825	0	0.00	1,747	0	0.00
	資金調達勘定	3,923,569	7,237	0.18	3,690,608	6,809	0.18	3,489,090	5,479	0.15
	うち預金	3,718,518	5,276	0.14	3,569,375	5,012	0.14	3,418,453	4,374	0.12
	譲渡性預金	8,583	0	0.01	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	13,528	79	0.58	830	10	1.25	564	7	1.26
	債券貸借取引受入担保金	100,941	13	0.01	50,139	5	0.01	27,188	2	0.01
	売渡手形	5,674	0	0.00	—	—	—	—	—	—
	借入金	75,373	1,685	2.23	70,104	1,745	2.49	42,749	1,091	2.55

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年3月期 56,063百万円、平成16年3月期 230,056百万円、平成17年3月期 144,531百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額平均残高(平成15年3月期 482百万円、平成16年3月期 1百万円、平成17年3月期 1百万円)及び利息(平成15年3月期 0百万円、平成16年3月期 1百万円、平成17年3月期 1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

4. 合計欄における国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

■ 資金利益の分析

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			
	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△ 4,516	△ 1,031	△ 5,547	△ 8,379	△ 2,308	△ 10,687	△ 19	△ 7,474	△ 7,493
	うち貸出金	△ 2,794	△ 2,764	△ 5,559	△ 6,060	△ 1,121	△ 7,181	△ 6,665	△ 1,569	△ 8,235
	商品有価証券	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	△ 1	17	16
	有価証券	△ 209	463	253	△ 796	△ 1,837	△ 2,634	1,659	△ 1,057	601
	コールローン	△ 66	△ 2	△ 69	0	2	3	△ 3	0	△ 3
	買入手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—	—	—	—
	預け金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
	支払利息	△ 373	△ 3,707	△ 4,081	△ 419	44	△ 375	△ 312	△ 1,058	△ 1,371
	うち預金	△ 516	△ 3,127	△ 3,644	△ 211	△ 50	△ 261	△ 190	△ 523	△ 714
	譲渡性預金	2	△ 2	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	—	—
	コールマネー	0	△ 0	0	—	△ 0	△ 0	—	0	0
	債券貸借取引受入担保金	13	—	13	△ 5	△ 3	△ 8	△ 2	0	△ 2
	売渡手形	1	△ 1	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	—	—
	借入金	△ 241	△ 37	△ 278	△ 117	178	60	△ 681	27	△ 654
国際業務部門	受取利息	△ 238	33	△ 205	△ 649	△ 1,379	△ 2,028	652	△ 221	430
	うち貸出金	△ 49	△ 18	△ 68	△ 12	△ 4	△ 17	△ 4	3	△ 0
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券	△ 144	189	45	△ 595	△ 1,357	△ 1,952	606	△ 200	405
	コールローン	△ 59	△ 6	△ 65	△ 1	△ 1	△ 2	12	17	29
	買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	△ 0	—	△ 0	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△ 46	△ 418	△ 464	△ 86	△ 22	△ 108	94	1	95
	うち預金	8	△ 74	△ 65	7	△ 10	△ 2	7	69	77
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	△ 97	△ 74	△ 172	△ 44	△ 24	△ 68	△ 4	0	△ 3
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	受取利息	△ 4,771	△ 833	△ 5,605	△ 8,655	△ 4,004	△ 12,660	17	△ 7,134	△ 7,116
	うち貸出金	△ 2,826	△ 2,801	△ 5,627	△ 6,072	△ 1,126	△ 7,199	△ 6,669	△ 1,565	△ 8,235
	商品有価証券	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	△ 1	17	16
	有価証券	△ 339	638	298	△ 1,273	△ 3,313	△ 4,586	2,347	△ 1,340	1,006
	コールローン	△ 132	△ 2	△ 134	3	△ 3	0	△ 4	30	26
	買入手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—	—	—	—
	預け金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
	支払利息	△ 393	△ 4,004	△ 4,397	△ 429	1	△ 428	△ 316	△ 1,013	△ 1,329
	うち預金	△ 520	△ 3,189	△ 3,709	△ 209	△ 54	△ 264	△ 193	△ 444	△ 637
	譲渡性預金	2	△ 2	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	—	—
	コールマネー	125	△ 297	△ 172	△ 74	5	△ 69	△ 3	0	△ 3
	債券貸借取引受入担保金	13	—	13	△ 5	△ 3	△ 8	△ 2	0	△ 2
	売渡手形	1	△ 1	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	—	—
	借入金	△ 241	△ 37	△ 278	△ 117	178	60	△ 681	27	△ 654

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利回りによる増減に含めて記載しております。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	10,594	11,856	12,303
	うち預金・貸出業務	1,668	1,703	1,585
	為替業務	5,076	4,843	4,457
	証券関連業務	174	161	201
	代理業務	1,708	1,856	1,538
	保護預り・貸金庫業務	340	415	414
	保証業務	87	57	46
	役務取引等費用	7,102	7,642	8,746
うち為替業務	944	912	832	
国際業務部門	役務取引等収益	532	540	450
	うち預金・貸出業務	—	—	—
	為替業務	515	523	436
	証券関連業務	—	—	—
	代理業務	—	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—	—
	保証業務	16	17	12
	役務取引等費用	112	98	72
うち為替業務	110	93	70	
合計	役務取引等収益	11,126	12,397	12,754
	うち預金・貸出業務	1,668	1,703	1,585
	為替業務	5,592	5,366	4,893
	証券関連業務	174	161	201
	代理業務	1,708	1,856	1,538
	保護預り・貸金庫業務	340	415	414
	保証業務	103	75	59
	役務取引等費用	7,214	7,741	8,819
うち為替業務	1,054	1,006	903	

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	その他業務収益			
	外国為替売買益	/	/	/
	商品有価証券売買益	5	-	-
	国債等債券売却益	8,028	12,124	3,619
	国債等債券償還益	-	-	-
	その他	-	-	-
	計	8,033	12,124	3,619
	その他業務費用			
	商品有価証券売買損	-	1	12
	国債等債券売却損	372	-	808
	国債等債券償還損	63	-	61
	国債等債券償却	-	181	79
	金融派生商品費用	-	146	0
計	435	330	962	
その他業務利益	7,597	11,793	2,656	
国際業務部門	その他業務収益			
	外国為替売買益	520	495	606
	商品有価証券売買益	-	-	-
	国債等債券売却益	-	-	103
	国債等債券償還益	-	-	-
	その他	-	-	-
	計	520	495	709
	その他業務費用			
	商品有価証券売買損	-	-	-
	国債等債券売却損	-	-	-
	国債等債券償還損	-	-	-
	国債等債券償却	-	-	-
	金融派生商品費用	-	-	-
計	-	-	-	
その他業務利益	520	495	709	
合計	その他業務収益			
	外国為替売買益	520	495	606
	商品有価証券売買益	5	-	-
	国債等債券売却益	8,028	12,124	3,723
	国債等債券償還益	-	-	-
	その他	-	-	-
	計	8,553	12,619	4,329
	その他業務費用			
	商品有価証券売買損	-	1	12
	国債等債券売却損	372	-	808
	国債等債券償還損	63	-	61
	国債等債券償却	-	181	79
	金融派生商品費用	-	146	0
計	435	330	962	
その他業務利益	8,117	12,289	3,366	

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
給料・手当	26,899	20,634	17,032
退職給付費用	7,201	2,822	1,625
福利厚生費	204	177	139
減価償却費	3,290	2,635	2,075
土地建物機械貸借料	9,632	9,027	4,560
営繕費	255	274	260
消耗品費	815	694	651
給水光熱費	671	553	490
旅費	32	35	28
通信費	1,195	1,041	947
広告宣伝費	621	548	439
租税公課	3,227	3,282	2,702
業務委託費	6,042	4,489	3,568
その他	7,800	7,625	6,897
合計	67,891	53,843	41,418

預金に関する指標（単体情報）

■ 預金の科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高			期末残高		
		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
国内業務部門	預金						
	流動性預金	1,308,039	1,319,141	1,343,947	1,381,394	1,356,447	1,370,686
	うち有利息預金	1,180,905	1,189,224	1,196,852	1,179,905	1,177,635	1,049,470
	定期性預金	2,381,233	2,219,421	2,045,607	2,341,831	2,098,169	1,955,316
	うち固定自由金利定期預金	2,206,676	2,093,713	1,957,859	2,195,411	1,991,278	1,885,103
	変動自由金利定期預金	135,992	108,220	80,356	120,596	95,825	65,583
	その他	24,719	24,558	21,022	49,191	33,003	30,283
	合計	3,713,993	3,563,120	3,410,576	3,772,417	3,487,620	3,356,287
	譲渡性預金	8,583	—	—	—	—	—
	総合計	3,722,576	3,563,120	3,410,576	3,772,417	3,487,620	3,356,287
国際業務部門	預金						
	流動性預金	—	—	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—
	うち固定自由金利定期預金	/	/	/	/	/	/
	変動自由金利定期預金	/	/	/	/	/	/
	その他	4,525	6,254	7,876	6,284	6,069	12,208
	合計	4,525	6,254	7,876	6,284	6,069	12,208
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	総合計	4,525	6,254	7,876	6,284	6,069	12,208
合計	預金						
	流動性預金	1,308,039	1,319,141	1,343,947	1,381,394	1,356,447	1,370,686
	うち有利息預金	1,180,905	1,189,224	1,196,852	1,179,905	1,177,635	1,049,470
	定期性預金	2,381,233	2,219,421	2,045,607	2,341,831	2,098,169	1,955,316
	うち固定自由金利定期預金	2,206,676	2,093,713	1,957,859	2,195,411	1,991,278	1,885,103
	変動自由金利定期預金	135,992	108,220	80,356	120,596	95,825	65,583
	その他	29,245	30,812	28,898	55,475	39,073	42,492
	合計	3,718,518	3,569,375	3,418,453	3,778,701	3,493,690	3,368,496
	譲渡性預金	8,583	—	—	—	—	—
	総合計	3,727,102	3,569,375	3,418,453	3,778,701	3,493,690	3,368,496

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
財形預金	7,522	6,494	6,033
財形年金預金	2,162	1,882	1,641
財形住宅預金	1,287	1,144	1,007

■ 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
個人	2,999,407 (79.4)	2,818,612 (80.7)	2,716,636 (80.7)
法人	729,762 (19.3)	620,115 (17.7)	623,838 (18.5)
その他	49,531 (1.3)	54,961 (1.6)	28,021 (0.8)
合計	3,778,701(100.0)	3,493,690(100.0)	3,368,496(100.0)

(注) ()は構成比であります。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上	6ヶ月以上	1年以上	2年以上	3年以上	合計
		6ヶ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上		
平成15年3月末	定期預金	623,567	478,903	870,391	180,631	101,251	61,692	2,316,438
	うち固定自由金利定期預金	621,212	474,297	860,953	92,273	84,983	61,692	2,195,411
	変動自由金利定期預金	1,925	4,606	9,437	88,358	16,268	—	120,596
	その他	429	—	—	—	—	—	429
平成16年3月末	定期預金	546,663	399,629	811,612	97,465	85,291	146,827	2,087,489
	うち固定自由金利定期預金	517,354	377,969	788,704	84,734	75,687	146,827	1,991,278
	変動自由金利定期預金	28,922	21,659	22,907	12,730	9,603	—	95,825
	その他	386	—	—	—	—	—	386
平成17年3月末	定期預金	464,539	352,113	713,086	85,895	164,165	171,194	1,950,994
	うち固定自由金利定期預金	459,383	350,231	709,071	78,602	116,620	171,194	1,885,103
	変動自由金利定期預金	4,848	1,882	4,015	7,292	47,545	—	65,583
	その他	307	—	—	—	—	—	307

貸出金等に関する指標（単体情報）

■ 貸出金の科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高			期末残高		
		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
国内業務部門	手形貸付	295,951	259,631	195,706	344,358	226,917	204,018
	証書貸付	2,303,609	2,152,465	2,016,197	2,275,758	2,038,447	2,028,330
	当座貸越	246,912	209,749	153,754	263,503	188,268	176,438
	割引手形	109,235	91,020	73,769	116,397	87,221	74,812
	合計	2,955,708	2,712,867	2,439,428	3,000,017	2,540,855	2,483,600
国際業務部門	手形貸付	96	14	—	50	—	—
	証書貸付	1,225	809	666	901	699	626
	当座貸越	—	—	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—	—	—
	合計	1,321	823	666	952	699	626
合計	手形貸付	296,047	259,645	195,706	344,408	226,917	204,018
	証書貸付	2,304,834	2,153,274	2,016,864	2,276,660	2,039,146	2,028,957
	当座貸越	246,912	209,749	153,754	263,503	188,268	176,438
	割引手形	109,235	91,020	73,769	116,397	87,221	74,812
	合計	2,957,030	2,713,690	2,440,095	3,000,969	2,541,554	2,484,226

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成15年3月末	貸出金	723,531	340,803	309,863	173,827	
	うち変動金利	/	221,786	190,346	92,814	595,317	107,361	
	固定金利	/	119,016	119,516	81,013	594,122	156,141	
平成16年3月末	貸出金	423,664	237,746	249,422	140,119	1,302,332	188,268	2,541,554
	うち変動金利	/	159,431	137,362	75,641	593,217	39,947	
	固定金利	/	78,315	112,059	64,478	709,114	148,321	
平成17年3月末	貸出金	489,258	237,160	288,238	154,737	1,145,081	169,749	2,484,226
	うち変動金利	/	131,196	164,405	78,177	463,228	64,462	
	固定金利	/	105,964	123,833	76,559	681,853	105,286	

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
有価証券	11,079	10,575	7,019
債権	141,667	139,057	110,796
商品	—	—	485
不動産	747,758	570,333	480,869
計	900,505	719,966	599,170
保証	1,320,429	1,228,907	1,259,403
信用	780,034	592,679	625,652
合計	3,000,969	2,541,554	2,484,226
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)

■ 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
有価証券	377	295	355
債権	9,127	5,376	4,706
商品	65	70	66
不動産	8,700	6,289	4,922
その他	444	458	—
計	18,715	12,491	10,051
保証	5,834	4,120	5,082
信用	39,854	34,691	33,328
合計	64,404	51,302	48,462

■ 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	貸出金残高			構成比 (%)		
	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
設備資金	1,417,508	1,311,675	1,319,753	47.24	51.61	53.13
運転資金	1,583,461	1,229,879	1,164,473	52.76	48.39	46.87
合計	3,000,969	2,541,554	2,484,226	100.00	100.00	100.00

■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

		平成15年3月末		平成16年3月末		平成17年3月末	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	412,750	(13.76)	326,992	(12.87)	318,338	(12.81)
	農業	708	(0.02)	625	(0.02)	468	(0.02)
	林業	312	(0.01)	297	(0.01)	212	(0.01)
	漁業	727	(0.02)	666	(0.03)	624	(0.03)
	鉱業	1,978	(0.07)	376	(0.01)	526	(0.02)
	建設業	183,553	(6.12)	138,927	(5.47)	116,953	(4.71)
	電気・ガス・熱供給・水道業	274	(0.01)	153	(0.01)	89	(0.00)
	情報通信業	17,473	(0.58)	10,870	(0.43)	10,599	(0.43)
	運輸業	46,038	(1.53)	48,105	(1.89)	53,998	(2.17)
	卸売・小売業	385,896	(12.86)	298,637	(11.75)	289,514	(11.65)
	金融・保険業	87,979	(2.93)	71,086	(2.80)	72,366	(2.91)
	不動産業	420,918	(14.03)	262,143	(10.31)	241,856	(9.74)
	各種サービス業	317,384	(10.58)	245,025	(9.64)	212,564	(8.56)
	地方公共団体	16,262	(0.54)	18,301	(0.72)	19,196	(0.77)
	その他	1,108,493	(36.94)	1,119,183	(44.04)	1,146,789	(46.17)
計	3,000,747	(100.00)	2,541,390	(100.00)	2,484,092	(100.00)	
特別国際金融	その他	221	(100.00)	163	(100.00)	134	(100.00)
取引勘定分	計	221	(100.00)	163	(100.00)	134	(100.00)
合計		3,000,969	(✓)	2,541,554	(✓)	2,484,226	(✓)

(注) ()内は、構成比です。

業種別リスク管理債権

(単位：百万円、%)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	50,554 (12.56)	40,149 (17.69)	29,456 (17.75)
	農業	103 (0.03)	76 (0.03)	134 (0.08)
	林業	— (—)	— (—)	— (—)
	漁業	21 (0.00)	19 (0.01)	553 (0.33)
	鉱業	— (—)	— (—)	— (—)
	建設業	32,257 (8.02)	23,032 (10.15)	14,157 (8.53)
	電気・ガス・熱供給・水道業	43 (0.01)	6 (0.00)	13 (0.01)
	情報通信業	8 (0.00)	916 (0.40)	751 (0.45)
	運輸業	5,878 (1.46)	3,120 (1.38)	2,035 (1.23)
	卸売・小売業	63,596 (15.81)	38,082 (16.78)	25,865 (15.58)
	金融・保険業	1,771 (0.44)	729 (0.32)	743 (0.45)
	不動産業	146,089 (36.31)	52,232 (23.02)	37,448 (22.56)
	各種サービス業	77,658 (19.30)	48,472 (21.36)	37,287 (22.46)
	地方公共団体	— (—)	— (—)	— (—)
	その他	24,381 (6.06)	20,103 (8.86)	17,541 (10.57)
計	402,364 (100.00)	226,941 (100.00)	165,991 (100.00)	

(注) ()内は、構成比です。

中小企業等向け貸出

(単位：百万円、先、%)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
金額	総貸出金残高(A)	3,000,747	2,541,390	2,484,092
	中小企業等貸出金残高(B)	2,784,442	2,382,014	2,309,268
	割合(B)/(A)	92.79	93.72	92.96
貸出先数	総貸出先数(A)	219,032	204,259	189,731
	中小企業等貸出先数(B)	218,738	204,004	189,483
	割合(B)/(A)	99.86	99.87	99.86

(注) 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
住宅ローン	836,230	850,879	881,756
消費者ローン	215,761	229,711	233,911
合計	1,051,992	1,080,590	1,115,668

特定海外債権残高

平成15年3月末、平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

■ リスク管理債権残高(単体・連結)

(単位:百万円)

	単体			連結		
	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
破綻先債権額	32,605	11,555	5,063	33,374	11,853	5,382
延滞債権額	177,408	152,868	101,903	187,810	155,846	105,701
3カ月以上延滞債権額	9,722	6,640	3,845	9,722	6,640	3,845
貸出条件緩和債権額	182,629	55,877	55,179	182,722	55,877	60,571
リスク管理債権	402,364	226,941	165,991	413,629	230,217	175,501

(注) 1.破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84,727	54,102	25,871
危険債権	130,391	116,586	83,436
要管理債権	192,351	62,518	59,024
正常債権	2,675,353	2,375,337	2,374,940

(注) 1.上記金額は、貸出金のほか外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金を含む与信合計額であります。この点で、貸出金を対象とした「リスク管理債権」とは計上の基準が異なります。
2.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
3.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが出来ない可能性の高い債権であります。
4.要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

■ 貸倒引当金の残高(期中増減を含む)

(単位:百万円)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
貸倒引当金	一般貸倒引当金	44,331	48,511	41,373
	個別貸倒引当金	42,450	77,106	34,757
	うち有税分	42,156	76,488	33,974
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計		86,782	125,618	76,131
増減額	一般貸倒引当金	26,843	4,179	△ 7,138
	個別貸倒引当金	16,650	34,655	△ 42,348
	特定海外債権引当勘定	△ 238	—	—

■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
貸出金償却額	36,360	103,672	6,941

有価証券に関する指標（単体情報）

■ 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	3,557	438	1,468
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
合計	3,557	438	1,468

■ 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	890	727	260
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合計	890	727	260

（注）公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

■ 有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円、％）

	平均残高			期末残高			
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	
国内業務部門	国債	311,260	274,006	441,588	354,038	482,394	382,479
	地方債	19,732	22,323	35,204	22,451	23,657	49,931
	社債	294,856	256,833	304,504	239,797	345,962	314,816
	株式	72,596	49,915	24,897	67,080	28,223	24,418
	その他の証券	775	637	49,426	257	16,062	92,535
	計	699,221 (82.8)	603,716 (84.1)	855,621 (85.1)	683,624 (86.4)	896,300 (87.8)	864,181 (84.7)
国際業務部門	その他の証券	145,542	114,374	149,335	107,300	124,894	155,683
	うち外国債券	145,530	114,368	149,333	107,294	124,889	155,682
	外国株式	11	5	2	6	5	0
	計	145,542 (17.2)	114,374 (15.9)	149,335 (14.9)	107,300 (13.6)	124,894 (12.2)	155,683 (15.3)
合計	844,763 (100.0)	718,090 (100.0)	1,004,957 (100.0)	790,925 (100.0)	1,021,195 (100.0)	1,019,865 (100.0)	

（注）1.（ ）内は、構成比です。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成15年3月末	国債	41,156	8,946	27,973	2,971	272,990	—
	地方債	2	407	1,510	6,343	14,187	—	—	22,451
	社債	117,835	85,701	21,574	2,495	11,989	200	—	239,797
	株式	/	/	/	/	/	/	67,080	67,080
	その他の証券	10,384	6,535	4,341	—	—	7,538	78,758	107,558
	うち外国債券	10,378	6,535	4,341	—	—	7,538	78,499	107,294
	外国株式	5	—	—	—	—	—	0	6
平成16年3月末	国債	57,846	28,807	202,781	—	111,772	81,186	—	482,394
	地方債	—	917	3,785	10,188	8,766	—	—	23,657
	社債	111,401	170,123	45,455	6,750	12,227	4	—	345,962
	株式	—	—	—	—	—	—	28,223	28,223
	その他の証券	3,553	20,706	3,995	7,510	998	18,241	85,951	140,957
	うち外国債券	3,548	20,706	3,995	4,489	998	10,244	80,906	124,889
	外国株式	4	—	—	—	—	—	0	5
平成17年3月末	国債	1,001	706	254,613	—	22,606	103,552	—	382,479
	地方債	402	20,980	11,606	12,584	4,358	—	—	49,931
	社債	82,824	173,338	27,312	13,927	17,414	—	—	314,816
	株式	—	—	—	—	—	—	24,418	24,418
	その他の証券	3,412	22,479	12,680	12,953	9,493	108,703	78,496	248,219
	うち外国債券	3,410	21,890	12,680	8,737	6,100	28,230	74,631	155,682
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

為替業務および国際業務に関する指標（単体情報）

■ 内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	11,026	11,356
		金額	7,595,948	7,235,386
	各地より受けた分	口数	13,544	14,092
		金額	7,740,693	7,589,726
代金取立	各地へ向けた分	口数	293	252
		金額	376,182	317,017
	各地より受けた分	口数	162	135
		金額	267,019	221,545

■ 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
仕向為替	売渡為替	315	355	403
	買入為替	341	373	355
被仕向為替	支払為替	153	219	235
	取立為替	721	745	712
合計		1,531	1,693	1,706

■ 外貨建資産残高

（単位：百万円）

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
外貨建資産残高	124,824	141,410	169,481

（注）外貨高は期末日の対米ドル換算レート（仲値）で引き直しております。

附帯業務に関する指標（単体情報）

■ 公共債引受額

（単位：百万円）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	17,935	13,693	12,247
地方債・政府保証債	5,438	6,917	7,939
合計	23,373	20,610	20,186

■ 公共債および証券投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
公共債	国債	964	352	3,236
	地方債・政府保証債	—	—	—
	合計	964	352	3,236
証券投資信託		67,208	112,230	100,230

経営諸比率に関する指標（単体情報）

■ 利鞘

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	2.17	2.11	1.89
	国際業務部門	2.88	2.00	1.82
	計	2.27	2.17	1.96
資金調達原価	国内業務部門	1.77	1.60	1.31
	国際業務部門	1.20	1.30	0.87
	計	1.80	1.64	1.33
総資金利鞘	国内業務部門	0.40	0.51	0.58
	国際業務部門	1.68	0.70	0.95
	計	0.47	0.53	0.63

■ 利益率

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産利益率 (ROA)	業務純益率	0.07	0.71	0.79
	経常利益率	—	—	0.65
	当期純利益率	—	—	1.20
資本利益率 (ROE)	業務純益率	10.09	132.33	48.50
	経常利益率	—	—	39.28
	当期純利益率	—	—	73.85

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{[(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

3. 平成15年3月期及び平成16年3月期の経常利益率及び当期純利益率は、経常損失、当期純損失となったため、いずれも記載しておりません。

■ 預貸率

(単位:百万円、%)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	貸出金(A)	3,000,017	2,540,855	2,483,600
	預金(B)	3,772,417	3,487,620	3,356,287
	預貸率(A)/(B)	79.52	72.85	73.99
	期中平均	79.39	76.13	71.52
国際業務部門	貸出金(A)	952	699	626
	預金(B)	6,284	6,069	12,208
	預貸率(A)/(B)	15.14	11.51	5.13
	期中平均	29.20	13.16	8.46
合計	貸出金(A)	3,000,969	2,541,554	2,484,226
	預金(B)	3,778,701	3,493,690	3,368,496
	預貸率(A)/(B)	79.41	72.74	73.74
	期中平均	79.33	76.02	71.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位:百万円、%)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	有価証券(A)	683,624	896,300	864,181
	預金(B)	3,772,417	3,487,620	3,356,287
	預証率(A)/(B)	18.12	25.69	25.74
	期中平均	18.78	16.94	25.08
国際業務部門	有価証券(A)	107,300	124,894	155,683
	預金(B)	6,284	6,069	12,208
	預証率(A)/(B)	1,707.45	2,057.67	1,275.17
	期中平均	3,216.12	1,828.60	1,895.89
合計	有価証券(A)	790,925	1,021,195	1,019,865
	預金(B)	3,778,701	3,493,690	3,368,496
	預証率(A)/(B)	20.93	29.22	30.27
	期中平均	22.66	20.11	29.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円、店)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
1店舗当たり預金残高		24,697	28,403	31,481
	(営業店舗数)	(153)	(123)	(107)
1店舗当たり貸出金残高		19,614	20,663	23,217
	(営業店舗数)	(153)	(123)	(107)

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:百万円、人)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
従業員1人当たり預金残高		1,097	1,219	1,465
	(従業員数)	(3,444)	(2,865)	(2,299)
従業員1人当たり貸出金残高		871	887	1,080
	(従業員数)	(3,444)	(2,865)	(2,299)

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除く期中平均人数を記載しております。

資本の状況他（単体情報）

■ 資本金の推移

（単位：千円）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
資本金の推移	111,539,168	38,971,533	38,971,533

(注) 1.平成15年4月1日付で株主割当増資により、資本金は9,917,298千円増加し、121,456,466千円となりました。

○発行新株式数 普通株式 396,691千株

○発行価額 1株につき50円（うち、資本組入額25円）

2.平成15年9月3日付で、欠損てん補のため48,351,155千円の資本金の減少を行い、資本金は73,105,310千円となりました。

3.平成15年11月20日付で株主割当増資により、資本金は150,000,000千円増加し、223,105,310千円となりました。

○発行新株式数 普通株式 6,000千株

○発行価額 1株につき50,000円（うち資本組入額25,000円）

4.平成16年3月29日付で、当年度決算において見込まれる資本の欠損をてん補するため、184,133,777千円の資本金の減少を行い、資本金は38,971,533千円となりました。

■ 大株主

（普通株式）

（平成17年3月31日現在）

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社りそなホールディングス	1,347,196千株	100.00%
計	1,347,196千株	100.00%

(注) 当社の株主は、完全親会社「株式会社りそなホールディングス」1名であります。

（第一回優先株式）

（平成17年3月31日現在）

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社りそなホールディングス	120,000千株	100.00%
計	120,000千株	100.00%

(注) 当社の株主は、完全親会社「株式会社りそなホールディングス」1名であります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当社は、国内基準を適用しております。

■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
基本的項目	資本金	111,539	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式払込金	19,834	—	—
	資本剰余金	12,246	344,051	55,439
	利益剰余金	△ 68,915	△ 286,581	15,317
	連結子会社の少数株主持分	27	—	0
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	自己株式払込金	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	営業権相当額(△)	108	36	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—	—
	計	(A) 74,623	96,404	109,728
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	45,095	49,448	48,900
	負債性資本調達手段等	63,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務	30,000	30,000	30,000
	期限付劣後債務及び期限付優先株	33,000	10,000	10,000
計	108,095	89,448	88,900	
うち自己資本への算入額	(B) 74,623	51,821	52,422	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等 (C)	50	257	50
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	149,196	147,968	162,100
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,393,751	1,861,354	1,962,896
	オフ・バランス取引項目	38,478	30,036	24,630
	計	(E) 2,432,230	1,891,391	1,987,527
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100		6.13%	7.82%	8.15%

■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
基本的項目	資本金	111,539	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式払込金	19,834	—	—
	資本準備金	12,246	38,971	38,971
	その他資本剰余金	—	305,079	16,467
	利益準備金	—	—	—
	任意積立金	—	—	—
	次期繰越利益	△ 60,597	△ 288,611	15,317
	その他	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	自己株式払込金	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	営業権相当額(△)	84	36	—
	計	(A) 82,938	94,374	109,727
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	44,331	48,511	41,373
	負債性資本調達手段等	63,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務	30,000	30,000	30,000
	期限付劣後債務及び期限付優先株	33,000	10,000	10,000
計	107,331	88,511	81,373	
うち自己資本への算入額	(B) 77,913	51,785	52,392	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	50	50	50
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	160,800	146,109	162,069
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,351,905	1,859,262	1,961,244
	オフ・バランス取引項目	34,248	26,425	21,486
	計	(E) 2,386,153	1,885,688	1,982,730
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100		6.73%	7.74%	8.17%

有価証券の時価等情報（単体情報）

■ 有価証券関係

※貸借対照表および連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	単体		連結(参考)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
平成16年3月末	565	14	565	14
平成17年3月末	239	1	239	1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	単体					連結(参考)					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
平成16年3月末	株式	19,300	23,919	4,618	6,315	1,697	19,300	23,919	4,618	6,315	1,697
	債券	842,118	844,280	2,161	3,362	1,201	842,118	844,280	2,161	3,362	1,201
	国債	481,487	482,394	907	1,609	702	481,487	482,394	907	1,609	702
	地方債	23,202	23,657	455	578	122	23,202	23,657	455	578	122
	社債	337,428	338,228	799	1,174	375	337,428	338,228	799	1,174	375
	その他	140,476	140,428	△47	1,321	1,369	140,476	140,428	△47	1,321	1,369
合計	1,001,895	1,008,627	6,732	11,000	4,268	1,001,895	1,008,627	6,732	11,000	4,268	

(注)1.貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したもののについては、当該時価をもって貸借対照表及び連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当年度における減損処理額は、単体・連結とも株式136百万円、転換社債154百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、それ以外については、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は原則減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性及び信用リスク等を勘案し、減損処理しております。

(単位：百万円)

	単体					連結(参考)					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
平成17年3月末	株式	11,635	18,520	6,884	7,437	552	11,635	18,520	6,884	7,437	552
	債券	729,801	735,137	5,335	5,635	299	729,801	735,137	5,335	5,635	299
	国債	379,909	382,479	2,570	2,710	140	379,909	382,479	2,570	2,710	140
	地方債	49,040	49,931	891	943	52	49,040	49,931	891	943	52
	社債	300,851	302,726	1,874	1,981	107	300,851	302,726	1,874	1,981	107
	その他	245,556	247,537	1,980	2,086	106	245,556	247,537	1,980	2,086	106
合計	986,993	1,001,194	14,201	15,159	958	986,993	1,001,194	14,201	15,159	958	

(注)1.貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したもののについては、当該時価をもって貸借対照表及び連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当年度における減損処理額は、単体・連結とも株式22百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券の発行会社による債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表・連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		単体	連結(参考)	
		平成16年3月末	満期保有目的の債券	社債
平成16年3月末	子会社株式および	子会社株式	0	／
	関連会社株式	関連会社株式	126	／
	その他有価証券	非上場社債	4	4
		非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,177	4,177
平成17年3月末		非上場外国証券	529	529
	満期保有目的の債券	社債	12,089	12,089
	子会社株式	子会社株式	2,214	／
	その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,684	3,684
		投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	681	681

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		単体				連結（参考）			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
平成 16年 3月 末	債券	169,248	451,871	149,704	81,190	169,248	451,871	149,704	81,190
	国債	57,846	231,589	111,772	81,186	57,846	231,589	111,772	81,186
	地方債	—	4,702	18,954	—	—	4,702	18,954	—
	社債	111,401	215,578	18,977	4	111,401	215,578	18,977	4
	その他	3,553	24,702	8,508	18,241	3,553	24,702	8,508	18,241
	合計	172,801	476,573	158,213	99,432	172,801	476,573	158,213	99,432
平成 17年 3月 末	債券	84,227	488,557	70,890	103,552	84,227	488,557	70,890	103,552
	国債	1,001	255,320	22,606	103,552	1,001	255,320	22,606	103,552
	地方債	402	32,586	16,942	—	402	32,586	16,942	—
	社債	82,824	200,651	31,341	—	82,824	200,651	31,341	—
	その他	3,412	35,160	22,446	108,703	3,412	35,160	22,446	108,703
	合計	87,639	523,718	93,336	212,255	87,639	523,718	93,336	212,255

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

■ デリバティブ情報

1. 取引の状況に関する事項（平成17年3月期）

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(1) 取引の内容

当社が取扱っているデリバティブ取引の種類は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ、為替予約取引等、また有価証券関連では債券・株価指数先物取引並びにオプション取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、「市場リスク管理方針」に基づき
 ・デリバティブ取引については、バンキングポジションのリスクヘッジを主体に行う
 ・トレーディング業務については、価格変動リスクがあることから、十分なリスクの管理の下、適正な取引規模の範囲で行うことを主な方針として取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

ALMの観点から、資産・負債から生じる金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用することとしております。なお、当事業年度末において該当取引はありません。
 また、主として対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするために、通貨先物取引及び為替予約取引を利用しております。
 このほか、債券・株価指数先物取引等については、取引額及び損失額に一定の限度を定め、その範囲内で短期的な売買差益の獲得を目的に利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等、他の市場性取引と同じであると認識しております。その中で、当社としては市場リスクに重点を置きリスク管理を行っております。なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく、デリバティブ取引に係る与信相当額等については次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約額・想定元本額	与信相当額
金利関連取引	122	0
通貨関連取引	15,157	418
合計	15,279	419

(注) 1. 自己資本比率規制(国際統一基準)対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨関連取引は上記記載から除いております。
 2. 与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は所要資金に比べ収益への影響が大きいため、リスク管理を債券・株式等の現物資産と同等かそれ以上に慎重かつ厳格に行う必要があります。当社では全体的かつ総合的なリスク管理の観点から、現物資産並びにデリバティブを含めた市場リスクの一体管理と、リスクの分散及びリスクとリターンの関係にも配慮した十分なリスク管理体制の構築を目指しております。

当社全体のリスク管理は経営管理部リスク統括室が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し管理しております。取引の権限及び取引限度額等を定めた社内規定を取締役に制定し、市場リスクの限度枠の設定・管理から相互牽制機能を確保するための組織権限、手続に至るまで、当事者の解釈により齟齬が生じることのないように明文化しております。

ヘッジ取引につきましては、ALM委員会においてヘッジ取組方針を策定し、経営会議の承認を得て資金証券部が実行する体制としております。

トレーディング目的の取引につきましては、市場リスク限度額、ポジション限度枠、損失限度額等を予め経営会議において定めて取組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引の市場リスクは、金利・通貨・債券等の取引の市場リスクと統合して管理し取締役に報告しております。また、運用成果及び運用手法につきましても、ALM委員会において報告及び検討を行うこととしております。

(6) 定量的情報の補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本は、取引決済のための計算上の金額であり、当該金額自体はリスクを表すものではありません。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成16年3月期				平成17年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡し契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	6,325	128	△ 21	120	122	56	△ 1	1
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	/	/	△ 21	120	/	/	△ 1	1	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成16年3月期				平成17年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	5,236	—	141	141	4,690	—	△ 80	△ 80
	買建	5,305	—	△ 82	△ 82	10,466	—	284	284
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	/	/	59	59	/	/	203	203

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成16年3月末、平成17年3月末とも該当ありません。

商品・サービスのご案内

● 預金業務

当社ではお客さまの大切な財産を安全・有利にお預かりし、より広くご利用いただけるように、各種タイプのご預金を用意しています。

半年複利でお預入期間が長いほどお得な「フリーポケット」や無理なく貯めることができる「積立定期預金」、普通預金・定期預金・貯蓄預金を1冊にまとめた便利な「スーパー総合口座」など、お客さまの目的やライフプランにあわせてお選びいただけます。今後も、新しい商品開発やより良いサービスを通じて、地域の皆さまのお役に立てるよう努めてまいります。

(平成17年6月30日現在)

預金種類		期間	1回の預入金額	特色	
総合口座	普通預金	出し入れ自由	1円以上	総合口座は普通預金・定期預金(積立定期預金)をセットにした利便性の高い商品です。 普通預金では日常の出し入れや給与等の自動受取と公共料金等の自動支払をご利用いただき、お預入れいただいた定期預金には自動融資機能をプラスしています。この自動融資機能により、急にお金が必要になった場合でも、定期預金を解約しなくても、現金を引出したり、口座振替の決済をすることができますので安心です。ご融資額はお預入れいただいている定期預金の90%、最高500万円です。総合口座に貯蓄預金をプラスした「スーパー総合口座」もご利用いただけます。 また、給与振込等の機能がセットされると金利優遇が受けられるカードローンもセット可能です(当社所定の審査がございます)。	
	定期預金	大口定期預金	1カ月、2カ月、3カ月、6カ月		1千万円以上
		スーパー定期	1年、2年、3年、4年、5年		初回 12,000円以上
		ひきだし自在定期	3年、4年、5年		
		ゆめさき定期	1年、2年、3年、4年、5年		2回目からは 10,000円以上
		期日指定定期預金	3年		
		積立定期預金	エンドレス型のみ		
		フリーポケット	5年		
変動金利定期預金	3年				
普通預金	出し入れ自由	1円以上	日常の出し入れをはじめ、公共料金自動支払、給与、年金、配当金の自動受取等にご利用いただけます。		
普通預金(決済用)	出し入れ自由	1円以上	平成17年4月ペイオフ全面解禁以降も預金保険制度により全額保護される商品です。		
貯蓄預金	出し入れ自由	1円以上	お預入残高に応じて、6段階の金利を設定しています。ご預金を1つにまとめるとさらに有利です。また、「普通預金から貯蓄預金」「貯蓄預金から普通預金」と自動振替するスウィングサービスもお客さまのご希望によりご利用いただけ、資金運用には大変有利です。		
当座預金	出し入れ自由	1円以上	商取引に安全・便利なお預金です。		
通知預金	7日以上	1口3万円以上	まとまったお金の短期運用にご利用いただけます。		
納税準備預金	ご入金自由です。 お引出しは納税の場合に限ります。	1円以上	納税を目的とした準備預金で、租税納付以外での払戻を除き、利息には課税されません。		
NCD(譲渡性預金)	2週間以上2年以内	5千万円以上 (1千万円単位)	大口資金の運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。		

預金種類	期間	1回の預入金額	特色	
定期預金	大口定期預金	1ヵ月以上5年以内	1千万円以上	小口から大口資金まで、預入金額に応じ、スーパー定期または大口定期預金で資金運用等にご利用いただけます。利率は原則毎週月曜日(週1回)に変更します。 (注)金利情勢に応じて週の途中で変更する場合があります。
	スーパー定期		100円以上 1千万円未満	
	ひきだし自在定期	3年以上5年以内	100円以上 1千万円未満	1年間の据置期間を過ぎると、お預入れの定期預金残高のうち必要な金額(1万円以上1万円単位)だけ何回でも自由に引出せます。
	ゆめさき定期	1年、2年、3年、4年、5年	100円以上	満期日を待つことなしにお利息を分割してお受けいただけます。お利息受取頻度は、受取サイクル(1ヵ月ごと、2ヵ月ごと、3ヵ月ごと、6ヵ月ごと)の中から、生活プランにあわせてお選びください。
	期日指定定期預金	3年	100円以上 300万円未満	1年据置後は満期日を自由に指定でき、最長3年までお預入れいただけます。 また、1年複利計算で利回りは有利です。
	積立定期預金	エンドレス型・おまとめ型 (期間を定めない) 満期日指定型 (個人) 1年以上10年以内 (法人) 1年以上5年以内	5,000円以上	月々積み立てていただくご預金です。目的にあわせて、お好きなプランをお選びください。
	フリーポケット	5年	1円以上 1千万円未満	お預入期間最長5年、半年複利。お預入期間が長いほどお得な金利が適用されます。お預入れ6ヵ月据置期間経過後は、全額または一部お引出し(1万円以上1円単位)ができます。
	変動金利定期預金	3年	100円以上	お預入日から満期日までの間、利率が6ヵ月ごとに変動し、金利情勢に敏感な商品です。 (注)利率は新規お預入時の当社所定の基準により変動します。
	新年金定期	1年	100円以上 1千万円以内	「新年金定期」「新年金定期α」合計で1千万円までお得な金利でお預入れいただけます。 (注)お預入れには条件がございます。
	プレ年金定期	1年	100円以上 1千万円以内	57歳以上65歳未満の方で年金のお受け取りをご予約いただける方などを対象にお得な金利でお預入れいただけます。 (注)お預入れには条件がございます。
	わん!だFULLニャン	6ヵ月、1年、2年、3年、4年、5年	50万円以上 1千万円未満	本人または家族の飼育するペットの写真入り通帳を作成します。お預入れいただきますとペットの誕生日などの記念日にプレゼントをご用意しております。
	マイトラベル	積立：エンドレス型 (期間を定めない) ひきだし自由：3年以上5年以内 自由金利型：1ヵ月以上1年以内	積立：5,000円以上 300万円未満 ひきだし自在・自由金利型： 100円以上1千万円未満	JTBパック旅行の割引特典がある等、JTBの旅行が最大約7%お得です。 積立型と定期預金をプランに合わせてお選びください。
財形預金	一般財形	3年以上	100円以上	給与からの天引き積立預金。「財産づくり」のためにお役立てください。
	財形住宅	5年以上	100円以上	給与からの天引き積立預金。「マイホーム購入」実現のためにお役立てください。
	財形年金	積立：5年以上 据置：6ヵ月以上5年以内 受取：5年以上20年以内	100円以上	給与からの天引き積立預金。満60歳以降に年金方式で3ヵ月ごとに指定口座でお受けいただけます。財形住宅とあわせて550万円まで非課税です。

● 貸出業務

当社では安定した良質な資金を円滑に供給することにより、お客さまの幅広い資金ニーズにお応えし、地域経済の健全な発展に役立つことを願っています。

企業向けのご融資では、特に地元中小企業や自営業者のお客さまに対して、運転資金や設備資金をご用意しています。

また、個人のお客さまには、住宅のご購入資金やリフォーム資金をはじめ、お車のご購入、教育資金等のご要望にお応えすべく、各種ローンを取りそろえております。

今後もお客さまの目的やライフサイクルにあわせて、最も適切な時期に、最適なサービス、より良い商品を提供させていただき、地域の皆さまのお役に立てるよう努力してまいります。

(主な事業者向けご融資)

(平成17年6月30日現在)

貸出の種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保・保証
一般融資	運転資金・設備資金など事業資金全般	詳細については個別にご相談させていただきます。		
保証協会保証付融資	制度融資	制度ごとに異なりますので窓口にてご相談ください。		信用保証協会の保証
	一般融資	無担保保証8千万円以内有担保保証2億円以内	原則として分割返済	
	カードローン	無担保保証500万円以内有担保保証1千万円以内	原則として分割返済	
	新型長期無担保融資Ⅰ型	5千万円以内(直近決算における平均月商、資金用途によって別途制限あります。)	7年以内(原則1年超) ※兵庫信用保証協会は5年以内	
	新型長期無担保融資Ⅱ型	5千万円以内(直近決算における平均月商、資金用途によって別途制限あります。)	7年以内(原則1年超)	
新型長期無担保融資Ⅲ型	8千万円以内(直近決算における平均月商、資金用途によって別途制限あります。)	5年以内(原則1年超)	大阪府中小企業信用保証協会、大阪市信用保証協会、兵庫県信用保証協会	
スタンバイ	(カードローン型)	50万円以上500万円以内	1年毎更新	不要です(保証会社が保証します)
	(証書貸付型)	50万円以上500万円以内	5年以内	
ビジネスローン羅針盤	事業資金(当社独自のスピード審査)	50万円以上1千万円以内	7日以上3ヵ月以内(期日一括返済)・6ヵ月以内(分割返済)	不要です

(主な個人向け融資)

(平成17年6月30日現在)

商品名	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
住宅ローン	マイホームのご購入または建築資金にご利用いただけます。 その他、親子二世帯・ペア型等の商品を取り揃えております。	5,000万円以内	35年以内	ご融資対象物件に保証会社が担保設定します。
借換専用住宅ローン	他行での住宅借入資金を当社に借換される場合にご利用になれます。 (最高、時価の300%または評価額に2,500万円を上乗せした金額のどちらか低い方)	5,000万円以内	35年以内	
建てかえ住宅ローン	「現在お借入の住宅ローン」とご自宅の「建てかえ資金」をセットしてご利用いただけます。 (最高、時価の300%または評価額に2,500万円を上乗せした金額のどちらか低い方)	5,000万円以内	35年以内	
住みかえ住宅ローン	「現在お借入の住宅ローン」と「新居購入資金」をセットしてご利用いただけます。 (最高、時価の300%または評価額に2,500万円を上乗せした金額のどちらか低い方)	5,000万円以内	35年以内	
住宅ローンリフォーム資金セット型	「中古住宅購入」と「リフォーム資金」をセットしてご利用いただけます。 (リフォーム費用は500万円または購入価格の30%のどちらか低い方)	5,000万円以内	35年以内	
借りかえローンリフォーム資金セット型	「借換資金」と「リフォーム資金」をセットしてご利用いただけます。 (リフォーム費用は、最高700万円以内)	5,000万円以内	35年以内	
諸費用ローン	住宅ローンに必要な諸費用専用のローンです。	最高500万円以内 で住宅ローンの 10%以内	35年以内	
アパート・マンションローン	自己所有地を利用してアパート・マンションを建設、または既存の賃貸用集合住宅の取得資金としてご利用いただけます。	1億円以内	30年以内	
スーパーすこやかローン	住宅型：住宅用土地購入資金などにご利用いただけます。 事業継承型：事業継承に係る株式購入資金、相続税支払資金にご利用いただけます。 目的型：大型消費財購入資金、教育資金などにご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内	
すこやかフリーローン	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	200万円以内	5年以内	
すこやか目的ローン	資金使途が確定している健全な生活に必要な消費資金としてご利用いただけます。	300万円以内	7年以内	
カーライフローン	自家用車購入やガレージ建造・オプション購入・点検修理・免許取得等の資金としてご利用いただけますが業務用は除きます。	500万円以内	7年以内	
教育ローン「学友」	教育全般に関する資金(入学金・授業料・教材費・下宿等の敷金等)にご利用いただけます。	300万円以内	7年以内	
リフォームローン	自宅のリフォーム・造園・外構工事およびリビング関連等の購入資金としてご利用いただけます。	500万円以内	15年以内	
マイベストカードローン	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万・20万・30万・ 50万円型	1年毎の自動更新 (満65歳の誕生日まで)	
教育カードローン	ご子弟の就学(中学校以上)に要する資金としてご利用いただけます。	100万・200万・ 300万円型	就学期間<利払いのみ>+最長6年以内 (元利均等返済)	
フリーローンスピード	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	100万円以内	5年以内	
カードローンスピード	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万円以上90万円 以下(10万円単位)	3年ごとの自動更新 (満70歳の誕生日まで)	

●証券業務

お客さまの多様化・高度化する資金運用ニーズにお応えるため、公共債の窓口販売・ディーリング業務や投資信託の窓口販売業務を行っています。また、お客さまの資金調達手段をご提供するため社債の受託業務を行っております。

公共債の窓口販売につきましては、長期利付国債・中期利付国債・個人向け国債を中心とした品揃えの充実に努めております。

投資信託の窓口販売業務につきましても、取扱商品の多様化を図るとともに、りそなグループ共同でお客さま向けセミナーを開催するなど、資金運用の参考となる情報の提供にも努めております。

また、平成17年4月1日より、お客様のより幅広い資金運用ニーズに対応するために、証券仲介業務の取扱いを開始いたしました。

公共債の窓口販売	長期利付国債・中期利付国債・個人向け国債等新規発行の公共債の窓口販売を行っております。なお国債につきましては、「国債振替決済制度」をご利用いただけますので、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれますので大変便利です。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の売買をお取り扱いしております。「国債振替決済制度」をご利用いただける点は窓口販売と同じです。
投資信託の販売	公社債投資信託・株式投資信託の販売を行っております。 毎月一定額を預金口座から引き落とし、投資信託をご購入いただける商品も提供しております。
社債の受託	お客さまが社債(公募債および私募債)の発行により資金調達される際の、社債の受託および社債管理会社としての業務を行っております。
証券仲介業務	証券会社と提携し、有価証券の売買等の仲介を行っております。

※上記以外にお客さまとの金地金の売買及び金地金の保護預りもお取り扱いしております。

● 国際業務

当社は地域のお取引先の海外進出や貿易取引、個人のお客さまの海外旅行や外国への送金等、リテールの外国為替業務サービス機能を提供しています。お客さまの多様化・高度化する国際的な取引ニーズにタイムリーに対応するため、関西地区地銀では最大規模の充実した外国為替業務取扱店の店舗網とともに、平成17年4月現在、アジア16カ国(83行)、米州7カ国(35行)、欧州9カ国(72行)、オセアニア・中東・アフリカ計16カ国(20行)と、世界58カ国、210行の海外コルレスネットワークを有しています。

また、本部には外為支援デスクを設置し、経験豊かな専門スタッフがお取引先への各種情報提供やご相談のアドバイスをを行うなど、本支店が一体となってサービスを提供するサポート体制を整えています。お客さまのご満足をわれわれの誇りとし、お客さまとともに大きく飛躍できる国際金融サービスの実現を目指して、今後も努力してまいります。

■ コルレスネットワーク

(平成17年4月30日現在)

アジア	16カ国	韓国、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、マカオ、ブルネイ、中国(含む香港)、モナコ
米州	7カ国	カナダ、アメリカ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ、パラグアイ
欧州	19カ国	英国、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、キプロス、ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、トルコ、ルクセンブルグ
アフリカ	2カ国	モーリシャス、南アフリカ
中近東	7カ国	バーレーン、クウェート、ヨルダン、アラブ首長国連邦、イスラエル、カタール、エジプト
オセアニア	7カ国	オーストラリア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、トンガ

以上 58カ国210行

種 類	サービス内容	
貿易金融	輸出のための生産・集荷資金、輸入手形決済のための資金、海外投資および海外送金のための資金等をご融資いたします。	
	輸出関係	信用状(L/C)のご通知、輸出手形、小切手の買取、取立をいたします。
	輸入関係	信用状の発行、輸入ユーザンス等のお取扱いをいたします。
融	外国為替関係保証および対外貸付	輸出に伴う入札、契約履行、前受金返還等の対外保証、輸入に伴う貨物引き取り保証等の国内保証のほか、海外で現地金融を受ける現地法人・支店のための借入保証(スタンドバイクレジット)等のお取扱いをいたします。
両替	香港上海銀行の外貨宅配サービス	世界27通貨の「外貨キャッシュ」と7通貨の「旅行小切手」をご自宅ほか、ご指定の場所までお届けする香港上海銀行の外貨宅配サービスをお取次ぎいたします。当社インターネットホームページからのお申し込みも可能です。
海外送金	電信送金	海外の受取人の指定銀行へ電信で送金いたします。事前に送金の受取人を登録した送金依頼書を作成する「海外仕向送金依頼書作成サービス」も行っています。
	送金受取	海外から到着した送金のお支払いをいたします。お受取りには当社のお取引口座をご利用ください。
外貨預金		米ドル、ユーロ、オーストラリアドル建預金のお取扱いをいたします。種類は普通預金、定期預金があります。利率はお預入れの時期、預金の種類、期間、通貨により異なります。
先物為替予約		輸出入取引、外貨預金、外貨ご融資等先物為替の予約のお取扱いをいたします。
国際業務に関する相談・情報提供		輸出入手続きや海外投資・海外進出等のご相談等をお受けいたします。

外国為替業務取扱店28カ店 (平成17年4月30日現在)

本店営業部、本町営業部、南支店、今里支店、九条支店、天神橋筋支店、鶴橋支店、大正通支店、生野支店、堀江支店、平野支店、東大阪中央支店、梅田支店、弁天町支店、神戸支店、船場支店、難波支店、野田支店、十三支店、谷町支店、天下茶屋支店、緑橋支店、城東支店、豊中支店、東大阪支店、堺支店、名古屋支店、東京支店
なお、外国為替業務につきましては上記以外の各店でもお取次ぎいたします。

● 信託業務

高度化・多様化するお客さまの金融ニーズに対し、幅広いサービスで的確にお応えするため、りそな銀行・りそな信託銀行、三菱信託銀行と信託代理店契約を締結し、信託契約代理業務を行っています。

従来からの銀行業務に加え、これらの信託業務をお取扱いすることにより、お客さまに総合的な金融サービスを提供し、一層のご満足をいただけますよう今後とも努力してまいります。

(平成17年6月30日現在)

	内 容
年 金 信 託	高齢化社会の到来を控え、従業員の豊かな老後を保障するため、退職金負担の平準化、支払原資の確保、節税など退職金制度の合理化を図る目的の信託です。
国 民 年 金 基 金	国民年金基金の取扱を行っています。 国民年金基金は、自営業者などの方がより豊かな老後を過ごすことができるように、老齢基礎年金に上積みする給付を行う公的な年金制度です。
土 地 信 託	土地所有者に代わって土地の有効活用に関する事業計画の立案、建築資金の調達、建物の建設および運営・管理などを行い、土地所有者に安定的に収益を配当する信託です。
公 益 信 託	個人や法人が奨学金の給付、地域振興・社会福祉事業への助成等の社会貢献の目的のために財産や利益の一部を信託し、その財産を管理・運用することによって社会貢献を遂行する信託です。
特 定 贈 与 信 託	特別障害者の方の生活安定を図る目的で、親族などの個人が金銭を信託し、その運用益等を生活費として支給する信託で、6千万円まで贈与税が非課税になります。
特 定 金 銭 信 託	資金運用手段として有価証券投資等を目的とした信託です。
金 銭 債 権 の 信 託	主として資産の流動化を図ることを目的として、企業や金融機関が保有する金銭債権を信託財産として信託するものです。
確 定 拠 出 年 金 特 定 金 銭 信 託	“日本版401k”企業型制度において、事業主(企業)が拠出した掛金を年金資産として集中的に管理し、加入者からの運用の指図を取りまとめた運営管理機関の通知に基づき運用する信託です。
遺 言 信 託	財産をよりスムーズにご家族や後継者に引継ぐために、相続についての事前のご相談から遺言書の作成・保管・財産などの変動のご照会、遺言の執行までをお手伝いする業務です。
遺 産 整 理 業 務	残されたご遺族のために、相続財産目録の作成や、遺産分割協議書にもとづく遺産分割手続などのお手伝いをさせていただきます。

信託契約代理業務取扱店舗

○りそな銀行・りそな信託銀行 全店(出張所除く)

○三菱信託銀行 (21カ店)

本店営業部、本町営業部、船場支店、今里支店、大正通支店、堺東支店、千里丘駅前支店、四条畷支店、神戸支店、宝塚支店、難波支店、十三支店、谷町支店、城東支店、枚方支店、住道支店、藤井寺支店、富田支店、山本支店、狭山支店、名古屋支店

●各種サービス

(平成17年6月30日現在)

種 類	内 容		
キャッシュカード	<p>当社支店・出張所のATM(現金自動預払機)ご利用によりカード1枚で、お預入れ・お引出し・残高照会等ができます。このほか、全国の提携金融機関および郵便局のキャッシュサービスコーナーでもお引出し、残高照会がご利用いただけます。また、グループ銀行のりそな銀行・埼玉りそな銀行・奈良銀行では、お預入れ・お引出しご利用手数料は無料(時間外手数料は必要)でご利用いただけます。</p> <p>(注)1月1日～3日および5月3日～5日は、ご利用いただけません。ただし、5月3日～5日が日曜日と重なる場合はご利用いただけます。</p>		
デビットカード	<p>百貨店やスーパーなどのお買物時に現金ではなく、現在お持ちの普通預金キャッシュカード・バンクカードで商品代金の支払ができる利便性の高いサービスです。</p> <p>(当社デビットカードのご利用時間) 平日/AM8:00～PM9:00、土・日・祝日/AM9:00～PM7:00</p> <p>(注)1月1日～3日および5月3日～5日は、ご利用いただけません。ただし、5月3日～5日が日曜日と重なる場合はご利用いただけます。</p>		
内 国 為 替	<p>全国どこへでも、安全・迅速・確実に送金、振込します。また、手形・小切手・配当金領収書・公社債券・利札等を期日に取立し、お客さまの指定預金口座に入金します。</p>		
自 動 受 取	<p>お給料・ボーナスの自動受取をはじめ各種年金、株式配当金等が直接お客さまの口座へ振込されます。期日忘れの心配がなく、お受取りの手間が省けます。</p>		
自 動 支 払	<p>電気・電話・ガス・水道・NHK受信料などの公共料金やクレジットカード利用代金・各種税金・保険料などをお客さまの預金口座から自動的に支払います。</p>		
自 動 送 金	<p>お客さまのご指定の日にご指定の額を自動的に送金します。家賃や月謝等の送金に窓口へ行く手間が省け、支払い忘れも防げる便利なサービスです。</p>		
年 金 相 談	<p>無料年金相談デーを設け、営業店の窓口で専門家が相談に応じています。</p>		
メールオーダーサービス	<p>申込書を郵送するだけで、銀行の窓口へ足を運ばずに手続きができる手間いらずのサービスです。 「総合口座」「公共料金自動支払・住所変更届」「テレホンバンキング」「インターネットバンキング&モバイルバンキング」「メールローン」にご利用いただけます。</p>		
テレホンバンキング	口座照会	<p>普通預金、貯蓄預金、当座預金についての照会(残高照会、入金明細照会、振込入金照会)およびカードローンの残高照会ができます。</p>	<p>普通預金口座(総合口座含む)をお持ちの個人のお客さまを対象とした会員制で、入会いただくと現金の授受以外のほとんどの銀行サービスを電話でご利用いただけます。</p> <p>(利用手数料:無料) ※ただし振込手数料は別途必要です)</p> <p><ご利用時間></p> <ul style="list-style-type: none"> •オペレーターによる案内 平日/AM9:00～PM5:00 •自動音声案内 平日/AM9:00～PM7:00 <p>※土・日・祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5日はご利用いただけません。</p>
	振込	<p>平日PM2:00までなら当日扱い、平日PM2:00以降は翌営業日扱い振込となります。</p> <p>事前登録方式(自動音声対応)と都度指定方式(オペレーター対応)があります。</p>	
	振替	<p>あらかじめ登録された同一支店内の本人口座(普通預金・貯蓄預金・当座預金)間での振替ができます。</p> <p>当座預金は平日PM2:00までの受付で入金のみ扱いとなります。</p>	
	定期預金取引	<p>代表口座と同一支店内の総合口座・通帳式の定期預金口座を事前に登録いただくと、追加入金、継続、解約が可能となります。</p>	
	各種ご相談	<p>各種預金金利、商品内容、各種ローン、年金、相続、贈与、資金運用などのご相談を承ります。</p>	
	その他	<p>メールオーダー受付・各種パンフレット請求</p>	

種 類		内 容		
インターネットバンキング モバイルバンキング	口座照会	あらかじめ登録されたご本人口座の普通預金、貯蓄預金についての照会(残高照会、入出金明細照会)ができます。		
	振込	平日PM2:00までなら当日扱い、平日PM2:00以降および土・日・祝日受付分は予約扱い(5営業日以内)となります。事前登録方式と個別入力方式があります。		
	振替	あらかじめ登録された同一支店内の本人口座(普通預金、貯蓄預金)間での振替ができます。(事前登録方式) 平日PM9:00までなら当日扱い、平日PM9:00以降および、土・日・祝日受付分は予約扱い(5営業日以内)となります。		
	定期預金取引 (インターネットのみ)	代表口座と同一支店内の総合口座・通帳式定期預金のお預入れのお申込みができます。また、定期預金口座を事前に登録いただくと、継続、解約が可能となります。		
	公共料金 自動引落 手続きの受付 (インターネットのみ)	NHK、関西電力、NTT、大阪ガス、大阪市上下水道のご利用料金の口座振替契約のお申込みができます。		
	住所変更の受付 (インターネットのみ)	住所変更のお届けを承ります。 (ただし、融資取引のある方、当座預金取引のある方、マル優・マル特をご利用の方、財産形成預金をご契約の方、投資信託取引のある方は、インターネットでのお取扱いはできませんので、窓口にてお手続き願います)		
<p>普通預金口座(総合口座を含む)をお持ちの個人のお客さまのみのサービスとなります。モバイルバンキングはiモード、EZweb、ポータルフォンライブ!対応機種でご利用いただけます。(利用手数料:無料 ※ただし振込手数料は別途必要です。)</p> <p><ご利用時間> 24時間 (メンテナンス時間を除く) ※1月1日~3日、5月3日~5日、毎月第1、第3月曜日午前2時~6時はご利用いただけません。</p>				
エレクトロニックバンキング(EBC)サービス	テレホンサービス	銀行のコンピュータよりお客さまの電話に、振込明細・入出金明細をお知らせします。また、残高・振込明細・入出金明細の照会もできます(口座毎にご契約が必要となります)		
	ファクシミリサービス	銀行のコンピュータよりお客さまのファクシミリに、振込明細・入出金明細をお知らせします。また、残高・振込明細・入出金明細の照会もできます(口座毎にご契約が必要となります)		
	ホームバンキング	お取扱預金	当座預金・普通預金・通知預金・貯蓄預金・カードローン	
		照会サービス	残高照会・振込明細照会・入出金明細照会等	
		振込振替サービス	即時振込振替(登録方式) 予約振込振替(登録方式・都度指定方式)	
	ファームバンキングサービス <データ伝送サービス>	上記ホームバンキングサービスと併せてデータ伝送サービスをご利用いただけます。		
		総合振込・給(賞)与振込	振込データを一括して送信していただけます。	
		地方税納付サービス	地方税納付データを一括して送信していただけます。	
		口座振替サービス	家賃、駐車料金等の請求データを一括して送信していただけます。	
	法人向けインターネットバンキング	即時系サービス	お取扱預金	当座預金・普通預金
			照会サービス	残高照会・振込明細照会・入出金明細照会等
			振込振替サービス	即時振込振替(登録方式) 予約振込振替(登録方式・都度指定方式)
	伝送系サービス	お取扱預金	当座預金・普通預金 (即時系サービスでお申込の代表口座となります)	
総合振込・給(賞)与振込		振込データを一括して送信していただけます。		
	地方税納付サービス	地方税納付データを一括して送信していただけます。		
資金一括管理システム	資金管理の合理化・効率化を進めるため、お客さまのパソコンを利用して、資金集中・配分に対する指示を取引銀行に自動的に行うシステムです。お客さまが独自に設定した条件に従い、例えば本社に資金を集中したり、支社や営業所の口座に資金を配分したりします。			
コンビニ収納サービス	貴社のお客さまが、貴社への販売代金等の支払いを全国のコンビニエンスストアの窓口を利用して行えるサービスです。面倒な料金回収がより安く、よりスピーディになります。			

● 手数料一覧

(平成17年6月30日現在)

■ 為替関係手数料

振込手数料	3万円未満	3万円以上
窓口ご利用(1件につき)		
当社自店あて	600円	600円
当社本支店あて	600円	600円
他行あて	文書扱い 900円 電信扱い 900円	900円 900円
(注) 窓口によるりそな銀行、奈良銀行および埼玉りそな銀行あての振込手数料は、当社本支店あてと同額になります。		
ATMご利用(1件につき)		
当社自店あて	現金 300円 キャッシュカード 無料	300円 無料
当社本支店あて	現金 300円 キャッシュカード 100円	300円 100円
他行あて	現金 600円 キャッシュカード 400円	600円 400円
(注) ATMによるりそな銀行、奈良銀行および埼玉りそな銀行あての振込手数料は、当社本支店あてと同額になります。		
EB・法人向けインターネットバンキング・MT/FDご利用(1件につき)		
当社自店あて	無料	無料
当社本支店あて	200円	200円
他行あて	500円	500円
テレホンバンキング・個人向けインターネットバンキング・モバイルバンキングご利用(1件につき)		
当社自店あて	無料	無料
当社本支店あて	無料	無料
他行あて	100円	100円
(注) テレホンバンキング、個人向けインターネットバンキング、モバイルバンキングによるりそな銀行、奈良銀行および埼玉りそな銀行あての振込手数料は、当社本支店あてと同じ扱いになります。		
自動送金関係手数料(1件につき)	3万円未満	3万円以上
当社自店あて	200円	200円
当社本支店あて	300円	300円
他行あて	600円	600円
(注) 利用手数料は無料です。		
送金手数料		
当社本支店あて	1件につき	420円
他行あて 普通扱い(送金小切手)	1件につき	630円
取立手数料		
代金取立手形(商・担手含む)		
同地取立(当社本支店含む)(注1)	1件につき	420円
当社本支店あて(同地以外)	1件につき	630円
他行あて 普通扱い	1件につき	840円
// 電信扱い	1件につき	1,050円
その他の為替手数料		
振込・送金の組戻料	1件につき	800円
取立手形組戻料 (取立のための発送済の場合)	1通につき	1,050円
取立手形店頭呈示料(注2)	1通につき	840円
不渡手形返却料(注3)	1通につき	1,050円
給与振込手数料		
当社自店あて		無料
当社本支店あて	EB・法人向けインターネットバンキング・MT/FD振込 帳票振込	無料 1件につき 105円以上
他行あて	EB・法人向けインターネットバンキング・MT/FD振込 帳票振込	1件につき 210円以上 1件につき 315円以上
(注) 給与振込制度に基づかない扱いは通常の振込手数料となります。 りそな銀行、奈良銀行および埼玉りそな銀行あての給与振込手数料は、本支店扱いとなります。		

(注1) 同地取立の同地とは、同一手形交換所内および相互に乗り入れている交換所内のことです。

(注2) 取立手形店頭呈示料は840円を超える場合は、実費となります。

(注3) 不渡手形返却料は、同地の手形交換の場合は除きます。

■ 金地金等取扱手数料

金地金	購入・売却のつど	バー1本につき	6,300円
金お預り証書	購入・売却のつど	1回ごと	2,100円
	金現物引出のとき	バー1本につき	6,300円
	保護預り	(1g12円×重量+1,000円)×105%	
		なお、上限7,350円	(年間)

■ EB関連手数料(月間基本料)

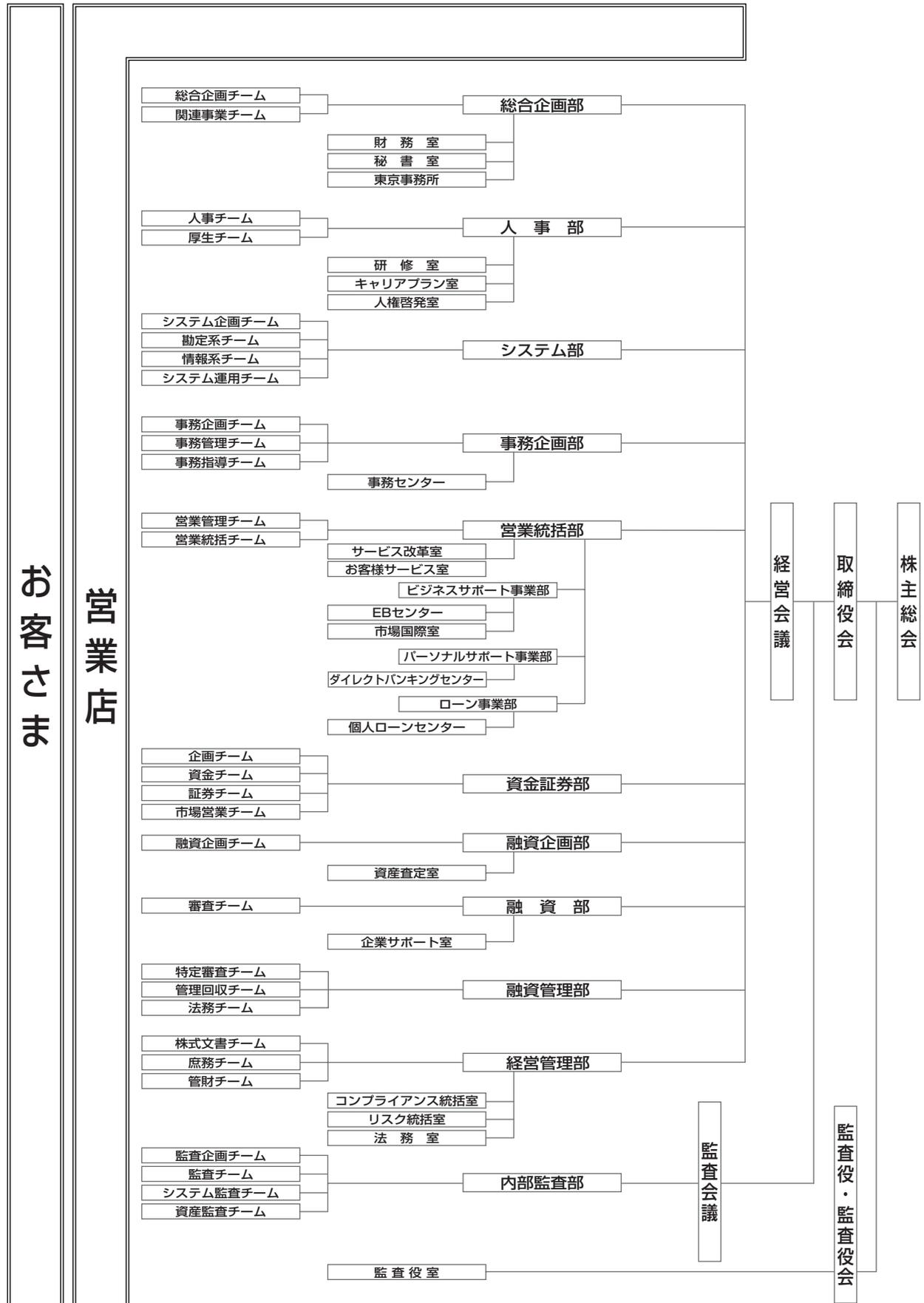
テレホンサービス	
電話機	1,050円
(注) ご利用口座ごとの契約となります。	
ファクシミリサービス	
ファクシミリ	1,050円
(注1) ご利用口座ごとの契約となります。 (注2) 別途、度数料(10円/1度数×月間度数)(税込)が必要です。	
ホームバンキングサービス	
専用機	1,050円
パソコン	2,100円
ファームバンキングサービス	
①専用機	5,250円
②パソコン	6,300円
③パソコン(他行ソフト利用の場合)	10,500円
(注) 総合振込・給(賞)与振込・地方税納付以外のデータ伝送サービスをご利用の場合、月間基本料は①7,350円 ②8,400円 ③15,750円となります。 また、当初契約金10,500円が必要です。	
法人向けインターネットバンキング	
即時系サービスのみ	1,050円
即時系+伝送系サービス	3,150円
オンラインサービス	
ホストコンピュータ	21,000円
当初契約金	31,500円

■ その他の手数料

キャッシュカード・通帳・証書再発行	1件	1,050円
自己宛小切手の発行	1枚	525円
手形用紙代	1冊	1,050円
小切手帳代	1冊	630円
個人当座小切手帳代	1冊	315円
署名判登録・変更手数料	1件	5,250円
マル専当座取り扱い	口座開設時 1枚	6,300円 1,050円
貸金庫	サイズにより異なります。	
諸証明書発行(残高証明書等)	1通	420円
夜間金庫	基本料 年間 126,000円以上 使用通知書1冊(入金帳)	21,000円
ローンカード発行手数料	初回使用时	2,100円
他行あて「公金」取扱手数料	1件 3万円未満 1件 3万円以上	630円 840円
ATM時間外引出手数料	平日午前8時45分以前 および午後7時以降 日曜日・祝日 終日	105円
(注) りそな銀行、奈良銀行および埼玉りそな銀行キャッシュカードによるお引出し も同じ扱いになります。		

(注) 上記手数料には消費税相当額を含んでおります。

■ 14部・19室(所・センター)・29チーム



役員と従業員の状況

■ 取締役・監査役 (平成17年6月30日現在)

代表取締役社長	水田 廣行	監査役(常勤)	三木 正己
代表取締役副社長	桔 梗 芳 人	監査役(常勤)	高橋 邦夫
取締役 常務執行役員	松山 敏明	監査役	山本 彼一郎
取締役 常務執行役員	山田 聡		
取締役	池田 一義		
取締役	武永 健二		

(注) 1. 取締役 池田一義並びに武永健二は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高橋邦夫並びに山本彼一郎は、「株式会社 監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■ 専任執行役員 (平成17年6月30日現在)

執行役員	藤田 正博	営業統括部・ ビジネスサポート事業部・ パーソナルサポート事業部・ ローン事業部・ サービス改革室担当	執行役員	紀之定 正	営業第三本部長
執行役員	仁田 吉彦		執行役員	川畑 晴彦	人事部・事務企画部・ システム部・資金証券部担当
執行役員	荻野 踐二	営業第一本部長	執行役員	常次 正弘	内部監査部担当
執行役員	土井 栄二	営業第二本部長	執行役員		営業統括部長兼 サービス改革室長

■ 従業員の状況 従業員数

	平成16年3月末	平成17年3月末
男子	1,869人	1,733人
女子	707人	697人
合計	2,576人	2,430人
嘱託	106人	94人
臨時雇員	304人	265人

(注) 上記には、専任執行役員を含んでおりません。

平均勤続年数・年齢

	平成16年3月末	平成17年3月末
平均勤続年数	男子	15年10月
	女子	9年5月
	平均	14年1月
平均年齢	男子	42歳0月
	女子	32歳3月
	平均	39歳4月

平均給与月額

	平成16年3月末	平成17年3月末
男子	445千円	406千円
女子	244千円	234千円
総平均	387千円	360千円

店舗数等

■ 店舗数の推移 (単位:店)

区分	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
本支店	153	123	107
出張所	13	21	31
合計	166	144	138

■ 自動機器設置状況 (平成17年5月末) (単位:台)

区分	台数	店内	店外
現金自動預払機(ATM)	589	540	49

企業集団の概況

■ 銀行および子会社等の事業の内容

当社、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社奈良銀行、りそな信託銀行株式会社は5社の完全親会社である株式会社りそなホールディングスとともに、りそなグループを構成しております。
 この中で当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務の金融サービスを提供しております。
 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

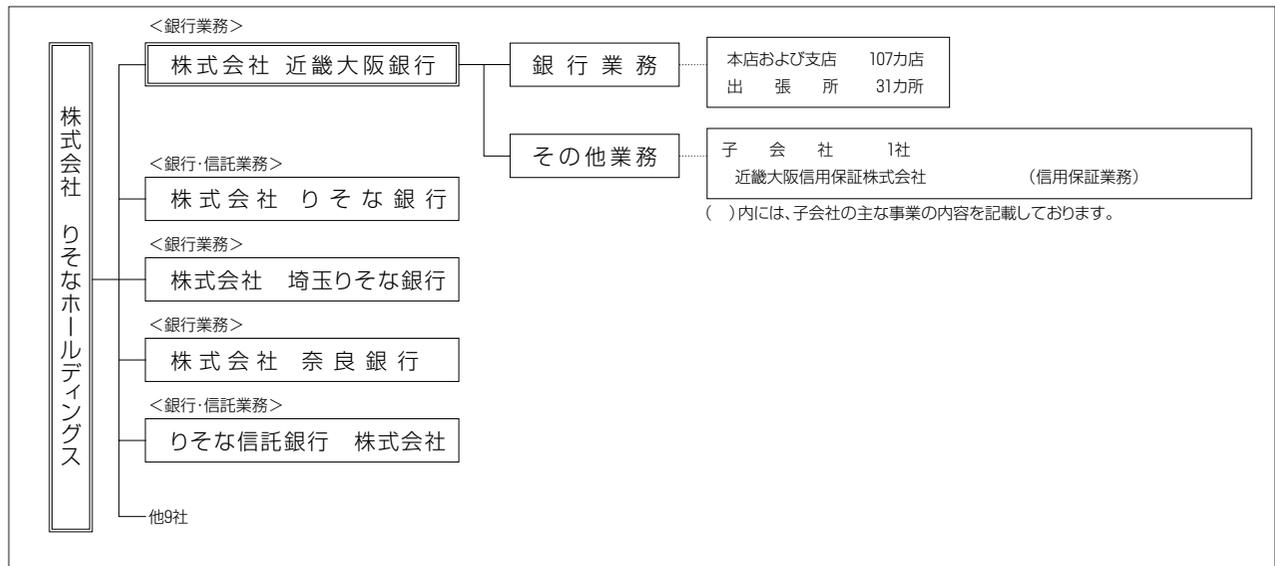
当社の本店ほか106カ店等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、当社グループの中核事業と位置づけております。

【その他業務】

子会社の近畿大阪信用保証株式会社では信用保証業務を行っております。
 なお、前連結会計年度までは持分法適用の関連会社であった、りそな人事サポート株式会社、近畿大阪コンピュータサービス株式会社及び株式会社大阪カードディーシーは、株式の売却及び清算等により、それぞれ除外しております。

■ 企業集団の事業系統図

(平成17年3月末現在)



■ 連結子会社

(平成17年3月末現在)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権割合	子会社等 議決権割合
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市中央区	6,397百万円	信用保証業務	平成7年 3月17日	99.9%	—

(注) パーセント表示の計数については小数点第二位以下を切り捨てております。

店舗一覧

(平成17年7月末現在：本支店107、出張所・特別出張所31、店舗外現金自動設備27、合計165拠点)

大阪市

■中央区

本店営業部   
中央区城見1-4-27
(06)6945-2121

船場支店   
中央区本町2-1-6
(06)6264-2341

谷町支店   
中央区谷町6-9-1
(06)6762-8251

難波支店   
中央区難波2-2-3
(06)6212-8801

南支店   
中央区宗右衛門町1-2
(06)6213-0541

大阪東京海上ビル 
大阪東京海上ビル2階
本店営業部(06)6945-2121

森ノ宮 
JR環状線・地下鉄中央線森ノ宮駅南100m
本店営業部(06)6945-2121

■北区

梅田支店   
北区梅田1-3-1-100
(06)6345-3591

天神橋筋支店   
北区天神橋4-8-2
(06)6358-5231

天神橋筋支店中津出張所 
北区豊崎5-7-9
(06)6374-1051

ディアモール大阪 
ディアモール大阪内
梅田支店(06)6345-3591

■西区

九条支店   
西区九条南3-1-1
(06)6581-0871

堀江支店   
西区南堀江1-24-15
(06)6538-1631

本町営業部   
西区京町堀1-6-5
(06)6538-1021

■天王寺区

鶴橋支店   
天王寺区舟橋町15-19
(06)6761-5551

■都島区

都島支店  
都島区都島本通3-28-17
(06)6921-1331

■城東区

城東支店   
城東区中央1-9-29
(06)6932-3771

■旭区

干林西支店  
旭区大宮3-19-21
(06)6951-3371

森小路支店  
旭区森小路1-7-10
(06)6951-1176

■鶴見区

鶴見支店  
鶴見区諸口3-1-25
(06)6913-1781

放出支店  
鶴見区放出東3-22-24
(06)6968-9601

■東成区

今里支店   
東成区大今里南3-1-6
(06)6971-8131

緑橋支店   
東成区東中本2-1-27
(06)6981-4381

■生野区

生野支店   
生野区中川2-16-17
(06)6751-1181

■東住吉区

北田辺支店  
東住吉区北田辺4-23-5
(06)6713-0281

針中野支店  
東住吉区鷹合2-1-8
(06)6698-7001

矢田支店  
東住吉区矢田4-18-4
(06)6692-3655

北田辺駅前 
近鉄南大阪線北田辺駅南高架下
北田辺支店(06)6713-0281

■平野区

喜連支店  
平野区喜連2-7-28
(06)6790-1811

長吉支店  
平野区長吉六反3-5-7
(06)6707-0105

平野支店   
平野区平野町3-5-23
(06)6791-3051

■住吉区

住吉支店  
住吉区墨江4-10-5
(06)6672-1771

長居支店  
住吉区長居東4-9-14
(06)6607-3351

■阿倍野区

阿倍野支店  
阿倍野区阿倍野筋3-9-10
(06)6621-1321

王子支店  
阿倍野区王子町3-2-20
(06)6623-8851

王子支店西田辺出張所 
阿倍野区阪南町5-24-28
(06)6692-3301

あべのベルタ 
あべのベルタ1階
阿倍野支店(06)6621-1321

■西成区

玉出支店  
西成区玉出中2-16-17-103
(06)6651-2901

天下茶屋支店   
西成区花園南2-7-19
(06)6659-1001

■住之江区

住之江支店  
住之江区住之江2-2-8
(06)6675-0331

ポートタウン 
南港ポートタウン管理センター内
住之江支店(06)6675-0331

■大正区

大正通支店   
大正区泉尾1-1-12
(06)6552-1571

鶴町 
スーパーバセルつる町内
大正通支店(06)6552-1571

■港区

弁天町支店   
港区弁天1-2-2-100
(06)6577-1201

■福島区

野田支店   
福島区吉野3-22-24
(06)6462-5201

■西淀川区

塚本支店  
西淀川区柏里2-2-1
(06)6471-0001

■淀川区

十三支店   
淀川区十三本町2-1-1
(06)6301-2631

■東淀川区

井高野支店  
東淀川区井高野2-1-52
(06)6340-4635

西淡路支店  
東淀川区西淡路3-9-8
(06)6322-4051

東淀川支店  
東淀川区大隅1-1-3
(06)6326-0881

大阪府

■豊中市

服部支店曾根出張所 
豊中市曾根東町1-9-22
(06)6855-7651

豊中支店   
豊中市本町1-10-11
(06)6853-2321

服部支店  
豊中市服部本町1-6-3
(06)6864-0321

服部西 
ニッショー服部西店内
服部支店(06)6864-0321

豊中北 
阪急宝塚線中野より阪急/久美園方面行板井谷/兵庫
豊中支店(06)6853-2321

■吹田市

吹田支店  
吹田市寿町1-4-3
(06)6381-4161

千里丘支店  
吹田市山田南20-7
(06)6875-8081

豊津支店千里山出張所 
吹田市千里山西5-2-3
(06)6384-9251

豊津支店  
吹田市垂水町1-20-4
(06)6386-6121

イズミヤ千里丘店 
イズミヤ千里丘店1階正面玄関横
千里丘支店(06)6875-8081

■池田市

石橋支店  
池田市石橋1-9-18
(072)762-1301

箕面市
箕面支店  
箕面市萱野4-3-10野口ビル
(072)721-6711

箕面支店箕面あお出張所 
箕面市栗生間谷西2-6-20
(072)729-6655

SSOK 
共同企業体SSOK組合1番館1階
箕面支店(072)721-6711

■茨木市

茨木支店  
茨木市元町3-18
(072)622-8761

茨木支店茨木サニータウン特別出張所 
茨木市山手台3-29-20
(072)649-4321

富田支店総持寺出張所 
茨木市中総持寺町3-33
(072)635-3641

マイカル茨木 
マイカル茨木店内
茨木支店(072)622-8761

■摂津市

正雀支店  
摂津市正雀本町1-1-35
(06)6382-3801

千里丘駅前支店  
摂津市千里丘1-8-8
(06)6389-1271

■高槻市

高槻支店  
高槻市芥川町1-9-51
(072)685-6646

高槻支店高槻中央出張所 
高槻市城北町1-1-5
(072)675-1221

高槻支店高槻南出張所 
高槻市登町53-1
(072)672-9565

富田支店  
高槻市富田町1-6-13
(072)695-1331

茨木支店柱本出張所 
高槻市柱本新町7-14
(072)678-0900

高槻北 
大丸ピーコック松が岡店内
高槻支店(072)685-6646

■枚方市

枚方支店光善寺駅前出張所 
枚方市北中振3-20-30
(072)833-2351

津田支店  
枚方市津田駅前1-26-2
(072)858-6101

長尾支店  
枚方市長尾元町5-24-1
(072)867-2312

枚方支店  
枚方市岡東町18-23
(072)841-2086

長尾支店藤阪出張所 
枚方市藤阪西町3-2
(072)851-1361

牧野支店  
枚方市牧野本町1-22-18
(072)857-6165

ライブ御殿山 
ライブ御殿山1階
枚方支店(072)841-2086

アル・プラザ枚方 
アル・プラザ枚方1階入口横
津田支店(072)858-6101

枚方北山サティ食品館 
枚方北山サティ食品館1階
長尾支店(072)867-2312

■交野市

交野支店  
交野市都津3-12-6
(072)891-5721

交野支店交野都津出張所 
交野市都津5-23-1
(072)892-2921

交野支店星田出張所 
交野市星田5-13-2
(072)891-6491

■寝屋川市

萱島支店  
寝屋川市下神田町27-10
(072)826-9561

香里中央支店  

古川橋支店  
門真市末広町8-1-102
(06)6906-1131

ライブ門真店 
ライブ門真地下1階キャッシュコーナー
門真南店 (072)884-3781

■大東市

四條驛支店  
大東市学園町3-6
(072)876-1851

住道支店  
大東市住道2-1-102
(072)872-0481

鴻池 
JR学研都市線鴻池新田駅北700m
住道支店(072)872-0481

■四條驛市

忍ヶ丘支店  
四條驛市岡山2-1-65
(072)877-0501

■東大阪市

石切支店  
東大阪市東石切町3-7-15
(0729)87-6871

高井田支店  
東大阪市高井田中5-6-12
(06)6784-1201

花園支店  
東大阪市花園本町1-6-2
(0729)62-1301

東大阪支店   
東大阪市永和1-2-1
(06)6722-2341

東大阪中央支店   
東大阪市菱屋東2-17-33
(06)6788-0381

弥刀支店  
東大阪市金岡2-1-8
(06)6727-1111

東大阪中央支店吉田出張所 
東大阪市水走2-14-16
(0729)66-2021

弥刀西 
近鉄大阪線弥刀駅西300m
弥刀支店(06)6727-1111

■八尾市

志紀支店  
八尾市天王寺屋7-23
(0729)49-8493

八尾支店  
八尾市本町3-2-16
(0729)91-0721

八尾支店八尾中央出張所 
八尾市安中町1-4-11
(0729)93-5750

山本支店  
八尾市山本町南1-4-14
(0729)98-5551

ライブ志紀店 
ライブ志紀店1階
志紀支店(0729)49-8493

■羽曳野市

羽曳野支店  
羽曳野市羽曳が丘5-1-6
(0729)57-3381

藤井寺支店恵我之荘出張所 
羽曳野市恵我之荘4-4-22
(0729)52-0201

■藤井寺市

道明寺支店  
藤井寺市道明寺1-4-39
(0729)53-5601

藤井寺支店  
藤井寺市春日丘1-1-31
(0729)55-9281

土師の里 
近鉄南大阪線土師ノ里駅北600m
道明寺支店(0729)53-5601

■松原市

松原支店岡出張所 
松原市岡3-3-16
(072)330-2251

松原支店  
松原市上田1-1-2
(072)332-0771

■富田林市

喜志支店  
富田林市喜志町3-10-2
(0721)26-3871

富田林支店  
富田林市本町18-1-4
(0721)23-2885

富田林支店金剛素出張所 
富田林市向陽台3-1-1
(0721)29-3831

■大阪狭山市

狭山支店  
大阪狭山市大野台2-1-11
(072)366-0061

■堺市

浅香支店  
堺市東浅香山町1-255-4
(072)255-1801

堺支店   
堺市宿院町東1-2-3
(072)221-6521

堺東支店  
堺市一条通9-27
(072)238-1941

助松支店鳳出張所 
堺市鳳東町4-353
(072)273-1101

羽衣支店諏訪森出張所 
堺市浜寺諏訪森町中2-181-5
(072)265-2333

深井支店  
堺市宮園町2-14
(072)279-4581

深井支店泉北とが出張所 
堺市原山台2-2-1
(072)299-5111

美原支店  
堺市美原町北余部54-9
(072)362-4366

喜志支店美原さつき野出張所 
堺市美原町さつき野東1-5-1
(072)362-0101

西友楽市上野芝店 
西友楽市上野芝店1階
深井支店(072)279-4581

堺八田 
堺市八田西町2-9-109
深井支店(072)279-4581

ライブ福田店 
ライブ福田店1階
美原支店(072)362-4366

■高石市

助松支店  
高石市綾園7-7-20
(072)263-6581

高石支店  
高石市取石1-12-5
(072)273-9500

羽衣支店  
高石市東羽衣3-7-3
(072)264-2801

■和泉市

高石支店鶴山台出張所 
和泉市鶴山台3-9-24
(0725)43-5325

■岸和田市

岸和田支店  
岸和田市宮本町2-5
(0724)23-0821

下松駅前 
JR阪和線下松駅前
岸和田支店(0724)23-0821

■泉佐野市

佐野支店  
泉佐野市上町3-10-12
(0724)62-2121

■兵庫県

神戸支店   
神戸市中央区中町通4-2-21
(078)362-2163

神戸西支店  
神戸市須磨区大田町2-3-6
(078)732-2255

尼崎支店  
尼崎市東難波町5-7-19
(06)6401-5165

尼崎支店武庫之荘出張所 
尼崎市武庫之荘4-10-1
(06)6433-1671

めふ支店川西萩原出張所 
川西市萩原町東1-272
(072)757-3061

西宮支店甲東園出張所 
西宮市上大市1-6-27
(0798)53-7555

西宮支店  
西宮市室川町6-10
(0798)74-1040

尼崎支店浜甲子園出張所 
西宮市枝川町9-3
(0798)47-5320

宝塚支店  
宝塚市光明町6-39
(0797)71-5432

めふ支店  
宝塚市売布3-12-18
(0797)84-5301

■京都府

京都支店  
京都市下京区四条通堀川西入唐津屋町535
(075)841-9377

■奈良県

奈良支店いかるが出張所 
生駒郡斑鳩町龍田西8-1-24
(0745)74-3401

高田支店  
大和高田市西三倉堂1-2-7
(0745)52-6901

富雄支店  
奈良市富雄元町2-6-45
(0742)43-1951

奈良支店  
奈良市三条町475
(0742)26-0251

近鉄百貨店生駒店 
近鉄百貨店生駒店2階
キャッシュコーナー
富雄支店(0742)43-1951

■愛知県

名古屋支店   
名古屋市中区錦3-14-12
(052)962-2351

■三重県

四日市支店  
四日市市中部6-9
(0593)52-7126

■東京都

東京支店  
中央区日本橋室町3-2-15 5F
(03)3272-3928

■中小企業サポートセンター

谷町中小企業サポートセンター
大阪市中央区谷町6-9-1
近畿大阪銀行谷町支店隣
(06)6762-8273

阿倍野中小企業サポートセンター
大阪市阿倍野区阿倍野筋3-9-10
近畿大阪銀行阿倍野支店2階
(06)6621-1517

大阪北中小企業サポートセンター
大阪市北区豊崎5-7-9
近畿大阪銀行天神橋筋支店中津出張所2階
(06)6375-9087

難波中小企業サポートセンター
大阪市中央区難波2-2-3
御堂筋グランドビル2階
(06)6213-8597

東大阪中小企業サポートセンター
東大阪市高井田中5-6-12
近畿大阪銀行高井田支店2階
(06)6788-9057

門真中小企業サポートセンター
門真市末広町8-1-102
近畿大阪銀行古川橋支店2階
(06)6906-3533

茨木中小企業サポートセンター
茨木市元町3-18
近畿大阪銀行茨木支店2階
(072)621-9450

堺中小企業サポートセンター
堺市一条通9-27
近畿大阪銀行堺東支店2階
(072)238-1956

神戸中小企業サポートセンター
神戸市中央区中町通4-2-21
近畿大阪銀行神戸支店2階
(078)362-2167

針中野中小企業サポートデスク
大阪市東住吉区鷹合2-1-8
近畿大阪銀行針中野支店内
(06)6698-9045

城東中小企業サポートデスク
大阪市城東区中央1-9-29
近畿大阪銀行城東支店内
(06)6935-7255

枚方中小企業サポートデスク
枚方市岡東町18-23
近畿大阪銀行枚方支店内
(072)846-2597

八尾中小企業サポートデスク
八尾市本町3-2-16
近畿大阪銀行八尾支店内
(0729)97-4890

豊中小企業サポートデスク
豊中市本町11-10-11
近畿大阪銀行豊中支店内
(06)6853-2984

藤井寺中小企業サポートデスク
藤井寺市春日丘1-1-31
近畿大阪銀行藤井寺支店内
(0729)55-9296

**ビジネスローンセンター
(千成びょうたん)**

大阪市西区京町堀1-6-5
りそな京町堀ビル9階
(06)6447-2480

■住宅ローンセンター

あべの住宅ローンセンター 
阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100
地下鉄谷町線「阿倍野」駅 あべのペタ1階
(06)6631-8911

東大阪住宅ローンセンター
東大阪市水走2-14-16
近鉄東大阪線「吉田」駅6号出口
(0729)66-2781

助松住宅ローンセンター
高石市綾園7-7-20
南海本線「北助松」駅東100m
(072)263-6366

豊中住宅ローンセンター
豊中市本町1-10-11
阪急宝塚線「豊中」駅西北「国道176号線沿い」
(06)6853-2971

弥刀住宅ローンセンター
東大阪市大連東2-20-20
近鉄大阪線「弥刀」駅西300m
(06)6732-1713

藤井寺住宅ローンセンター
藤井寺市春日丘1-1-31
近鉄南大阪線「藤井寺」駅南側
(0729)55-7715

高槻住宅ローンセンター
高槻市芥川町1-9-51
JR東海道本線「高槻」駅 西武百貨店前
(072)685-4130

難波住宅ローンセンター
中央区難波2-2-3
地下鉄「なんば」駅2号出口 御堂筋グランドビル内
(06)6212-8813

塚本住宅ローンセンター
西淀川区柏里2-2-1
JR東海道本線「塚本」駅西口
(06)6471-0195

城東住宅ローンセンター
城東区中央1-9-29
(072)621-9450
地下鉄長堀鶴見緑地線「蒲生4丁目」駅西500m
(06)6932-3810

光善寺駅前住宅ローンセンター
枚方市北中掘3-20-30
京阪本線「光善寺」駅北西100m グリーンビル通り沿い
(072)833-2381

東履屋川住宅ローンセンター
履屋川市大字打上242
JR学研都市線「東履屋川」駅
(072)822-5441

門真南住宅ローンセンター
門真市大字上島頭534-2
京阪本線「大和田」駅より京阪バス門真団地行終点
(072)884-3841

守口住宅ローンセンター
守口市本町2-5-18
地下鉄谷町線「守口」駅南口・守口MIDビル内
(06)6991-3641

堺住宅ローンセンター
堺市一条通9-27
南海バス「賑町」停留所北100m
(072)221-0692

吹田住宅ローンセンター
吹田市寿町1-4-3
阪急千里線「吹田」駅南300m
(06)6381-4170

茨木住宅ローンセンター
茨木市元町3-18
阪急京都線「茨木市」駅西500m
(072)622-8780

西宮住宅ローンセンター
西宮市室川町6-10
阪急神戶線「西宮北口」駅より阪急バス(市民体育館前)停留所南200m
(0798)74-8855

南住宅ローンセンター
大阪市中央区宗右衛門町1-2
地下鉄日本橋駅北 350m
(06)6213-6721

決算公告 (写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。
 なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に記載しています。

第5期決算公告				大阪府中央区城見一丁目4番27号	
平成17年6月29日				株式会社 近畿大阪銀行	
RESONA				取締役社長 水田 廣行	
貸借対照表				損益計算書	
(平成17年3月31日現在)				(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
(単位:百万円)				(単位:百万円)	
科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け	金	101,065	預 金	金	3,368,496
買入金銭債権	債権	30,070	債券貸借取引受入担保金		65,069
商品有価証券	証券	239	借 用	金	40,263
有価証券	証券	1,019,865	外 国 為 替		99
貸出金	金	2,484,226	そ の 他 負 債		13,835
外国為替	替	7,529	退職給付引当金		4,123
その他資産	資産	14,153	事業再構築引当金		35
不動産	資産	37,711	支 払 承 諾		48,462
繰延税金資産	資産	10,620	負債の部合計	3,540,385	
支払承諾見返		48,462	(資本の部)		
貸倒引当金		△76,131	資 本	金	38,971
			資本剰余金		55,439
			資本準備金		38,971
			その他資本剰余金		16,467
			利益剰余金		34,586
			当期純利益		43,589
			株式等評価差額金		8,431
			資本の部合計	137,427	
資産の部合計	3,677,813		負債及び資本の部合計	3,677,813	

科 目		金 額	科 目		金 額
経 常 収 益			経 常 収 益		
資金運用収益		94,235	資金運用収益		68,302
(うち貸出金利息)		(59,484)	(うち貸出金利息)		(59,522)
(うち有価証券利息配当金)		(8,242)	(うち有価証券利息配当金)		(8,242)
役員取引等収益		12,754	役員取引等収益		13,982
その他業務収益		4,329	その他業務収益		4,329
その他経常収益		8,850	その他経常収益		8,799
経 常 費 用		70,664	経 常 費 用		66,364
資金調達費用		5,479	資金調達費用		5,478
(うち預金利息)		(4,374)	(うち預金利息)		(4,373)
役員取引等費用		8,819	役員取引等費用		6,481
その他業務費用		962	その他業務費用		962
営業経費用		41,418	営業経費用		41,842
その他経常費用		13,984	その他経常費用		11,598
経 常 利 益		23,571	経 常 利 益		29,087
特別利益		14,321	特別利益		5,577
特別損失		1,503	特別損失		1,508
税引前当期純利益		36,389	税金等調整前当期純利益		33,156
法人税、住民税及び事業税		70	法人税、住民税及び事業税		72
法人税等調整額		△7,270	法人税等調整額		△8,479
当期純利益		43,589	少数株主損失		0
中間配当額		9,003	当期純利益		41,564
当期末処分利益		34,586			

(注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額 5,063百万円、延滞債権額 101,903百万円、3ヵ月以上延滞債権額 3,845百万円、貸出条件緩和債権額 55,179百万円並びにその合計額 165,991百万円
 2. 単体自己資本比率(国内基準) 8.17% 3. 不動産の減価償却累計額 22,450百万円
 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 8,432百万円
 5. 担保に供している資産 有価証券 65,331百万円及びその他資産 8百万円、この他、日本銀行への担保、為替決済等の取引の担保として有価証券 58,247百万円及びその他資産 9百万円
 6. 1株当たり当期純利益金額 31円74銭

近畿大阪銀行

74

財務・コーポレートデータ

銀行法施行規則等による開示項目（近畿大阪銀行）

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)		銀行の直近2営業年度の財産の状況に関する事項	
銀行の概況及び組織に関する事項		○貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書36～41	
○経営の組織	69	○リスク管理債権残高	26、51
○大株主一覧	55	○単体自己資本比率	56
○取締役及び監査役一覧	70	○有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報...57～59	
○店舗一覧	72～73	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
銀行の主要な業務の内容60～67		○貸出金償却額	51
銀行の主要な業務に関する事項		○会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	36
○直近営業年度の営業の概況	22～23	○監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	36
○直近5営業年度の主要な経営指標等の推移	28	銀行法施行規則第19条の3(連結情報)	
○直近2営業年度の業務の状況を示す指標		銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		○銀行及びその子会社等の主要な事業の内容	
・業務粗利益、業務粗利益率	42	○銀行及びその子会社等の組織の構成	
・資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	42	○銀行の子会社等の関する事項	
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利弊 ...43、54		銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
・受取利息及び支払利息の増減	44	○直近営業年度の営業の概況	
・総資産経常利益率、資本経常利益率	54	○直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	54	銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(2) 預金に関する指標		○連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	
・預金科目別平均残高	47	○リスク管理債権残高	
・定期預金の残存期間別残高	47	○連結自己資本比率	
(3) 貸出金等に関する指標		○セグメント情報	
・貸出金科目別平均残高	48	○監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	
・貸出金の残存期間別残高	48	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条	
・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	48	破産更生債権及びこれらに準ずる債権25、51	
・貸出金の使途別内訳	49	危険債権25、51	
・貸出金の業種別内訳	49	要管理債権25、51	
・中小企業等向け貸出	50	正常債権25、51	
・特定海外債権残高	50	銀行法第21条第1項、第2項	
・預貸率	54	貸借対照表等の公告74	
(4) 有価証券に関する指標			
・商品有価証券平均残高	52		
・有価証券の残存期間別残高	52		
・有価証券平均残高	52		
・預証率	54		
銀行の業務の運営に関する事項			
○リスク管理体制	18～20		
○法令遵守体制	17		